

吉野川市人口ビジョン(仮称)

【素案】



平成27年8月
吉野川市

【目 次】

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1. 人口ビジョンの位置付け	2
2. 対象期間	2
3. 人口ビジョンの全体構成	3
第2章 人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
2. 将来人口の推計と分析	15
3. 地域産業の状況と人口減少による影響の分析	25
第3章 人口に関する現状と課題整理	32
1. 現状分析からの課題把握	32
2. 市民意識とニーズ	34
3. 各種調査からの課題把握	46
4. 人口ビジョンにおける重点課題	48
第4章 人口の将来展望	49
1. 目指すべき将来の方向（基本方針）	49
2. 将来人口の展望	50

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測など、深刻な問題となっている。本市においても1985年以降、人口減少が続いており、同時に少子・高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えている。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、2014年9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定された。この中で、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の3点を基本的視点とした上で、①地方への新しいひとの流れをつくる、②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、⑤地域と地域を連携する、という5つの検討項目が示されている。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、2014年12月に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定された。国の長期ビジョンでは、人口の現状と、将来の展望として50年後に1億人程度の人口を維持することを目指すこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた5年間の施策展開の方向性が示されている。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされた。

本市においても、徳島県の「とくしま人口ビジョン」を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを十分に活用しながら、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、吉野川市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定することとする。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

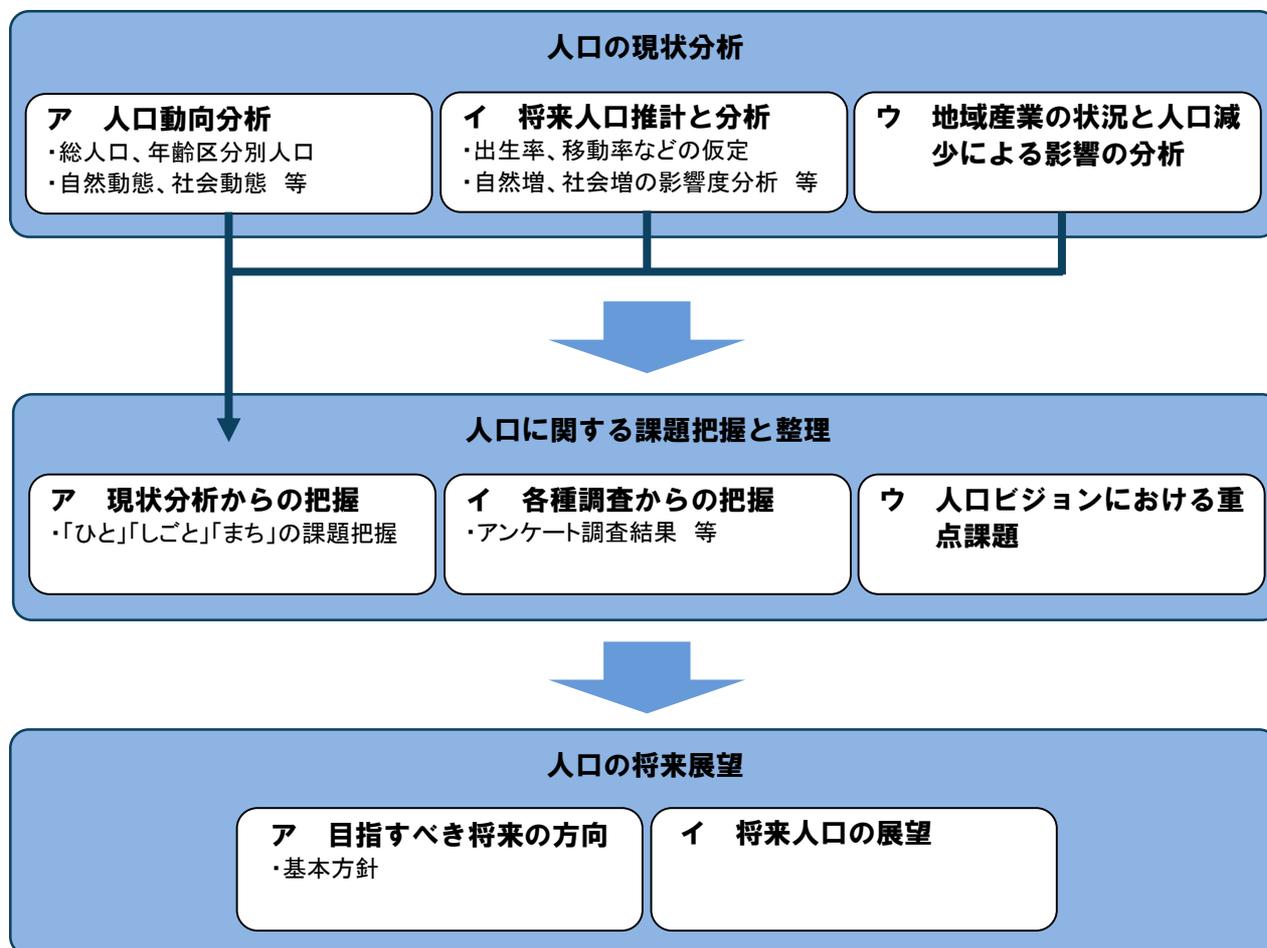
また、同時に策定する吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとする。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年）とする。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとする。

3. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下のとおりである。



第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

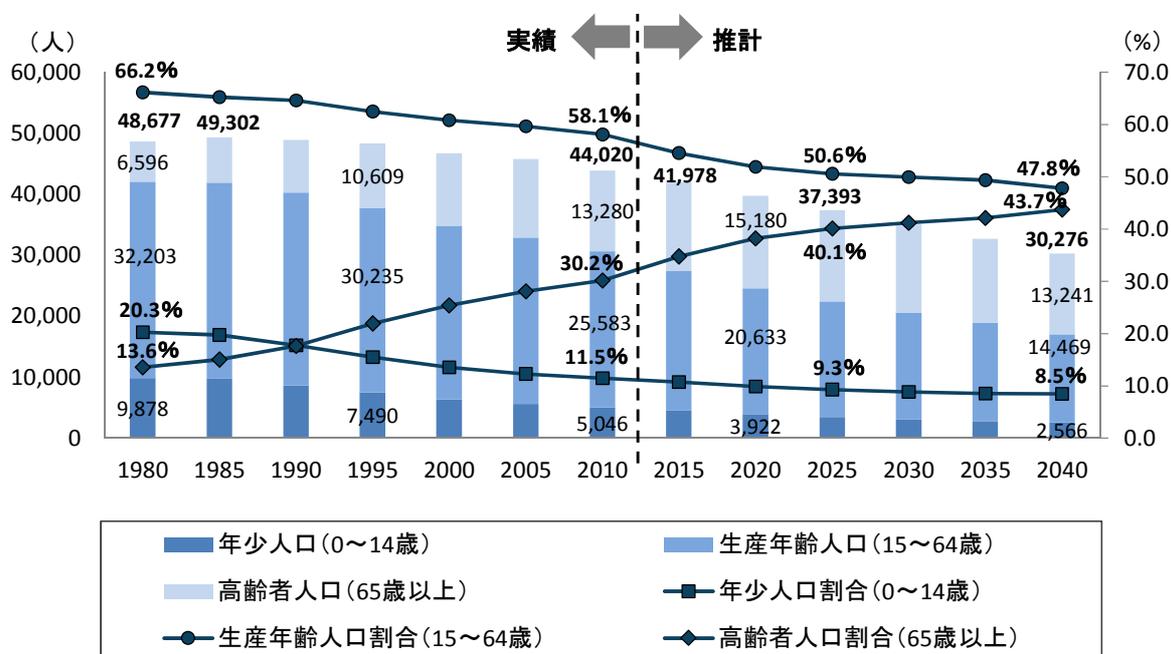
本市の人口は、1985（昭和 60）年の 49,302 人をピークにゆるやかに減少が続いた後、1995（平成 7）年以降はさらに減少傾向にあり、2015（平成 27）年の推計人口は 41,978 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、今後も減少傾向が続き、2040（平成 52）年には、30,276 人にまで減少する見込みとなっている。

生産年齢人口（15～64 歳）は、1980（昭和 55）年頃の約 32,000 人をピークに減少を続け、2010（平成 22）年には 25,583 人となっている。社人研の推計では、今後、減少傾向はさらに強まり、2040（平成 52）年には 14,469 人にまで減少する見込みとなっている。

年少人口（0～14 歳）も、1980（昭和 55）年頃の約 10,000 人をピークに減少を続け、2010（平成 22）年には 5,046 人となっている。生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き、2040（平成 52）年には 2,566 人にまで減少する。

一方、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあり、1995（平成 7）年には 10,609 人と 1 万人を突破し、その後も増加を続け、2010（平成 22）年には 13,280 人にまで増加。今後、2020（平成 32）年頃までは増加傾向が続き、15,180 人にまで達するが、その後、減少に転じ、2040（平成 52）年には 13,241 人になる見込みとなっている。

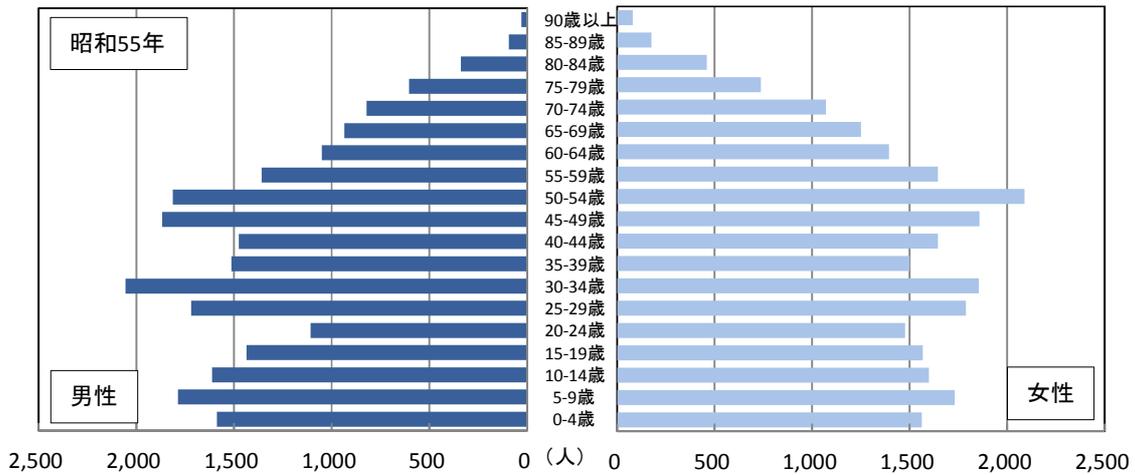
■人口の推移と人口推計



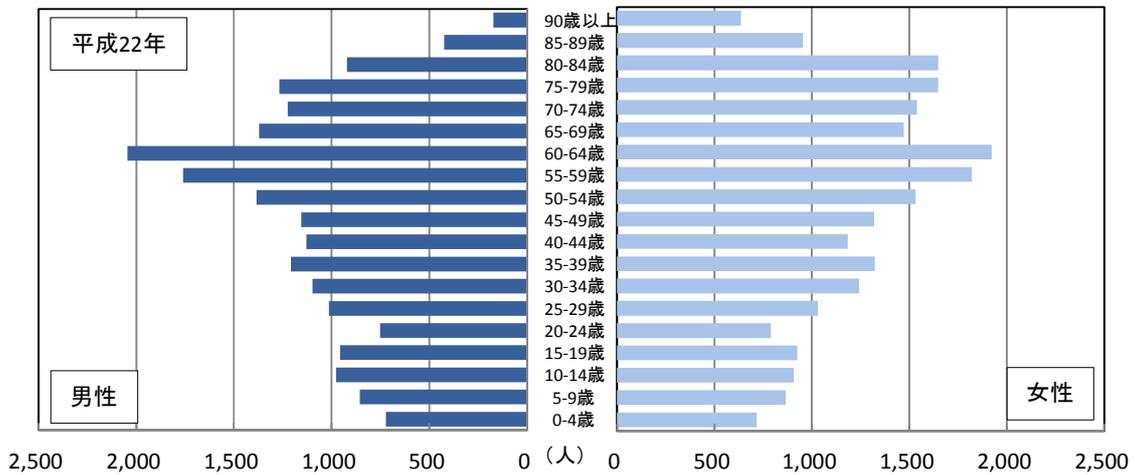
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■人口ピラミッド

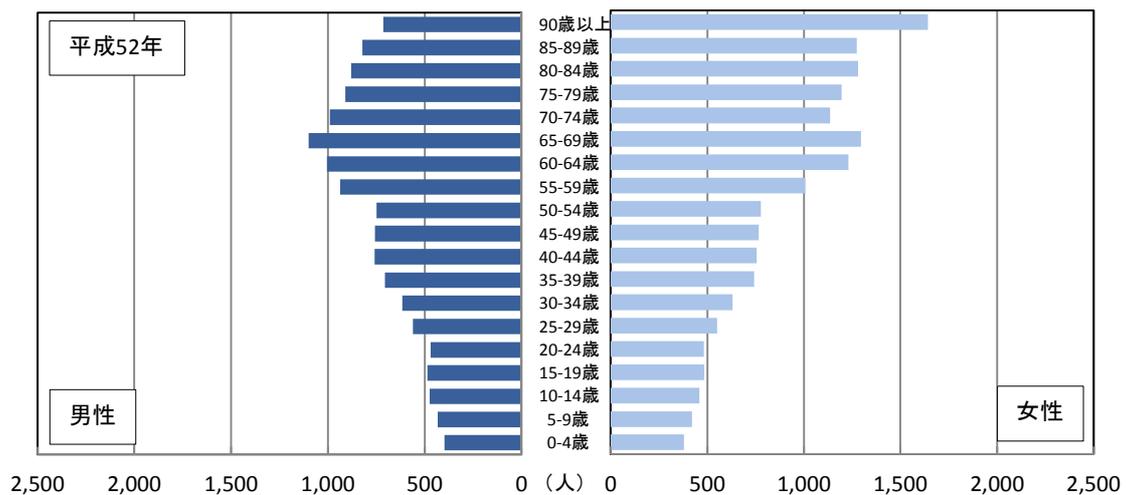
【1980（昭和55）年】



【2010（平成22）年】



【2040（平成52）年】



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◇「人口減少・超高齢社会」の到来が実現のものとなる。

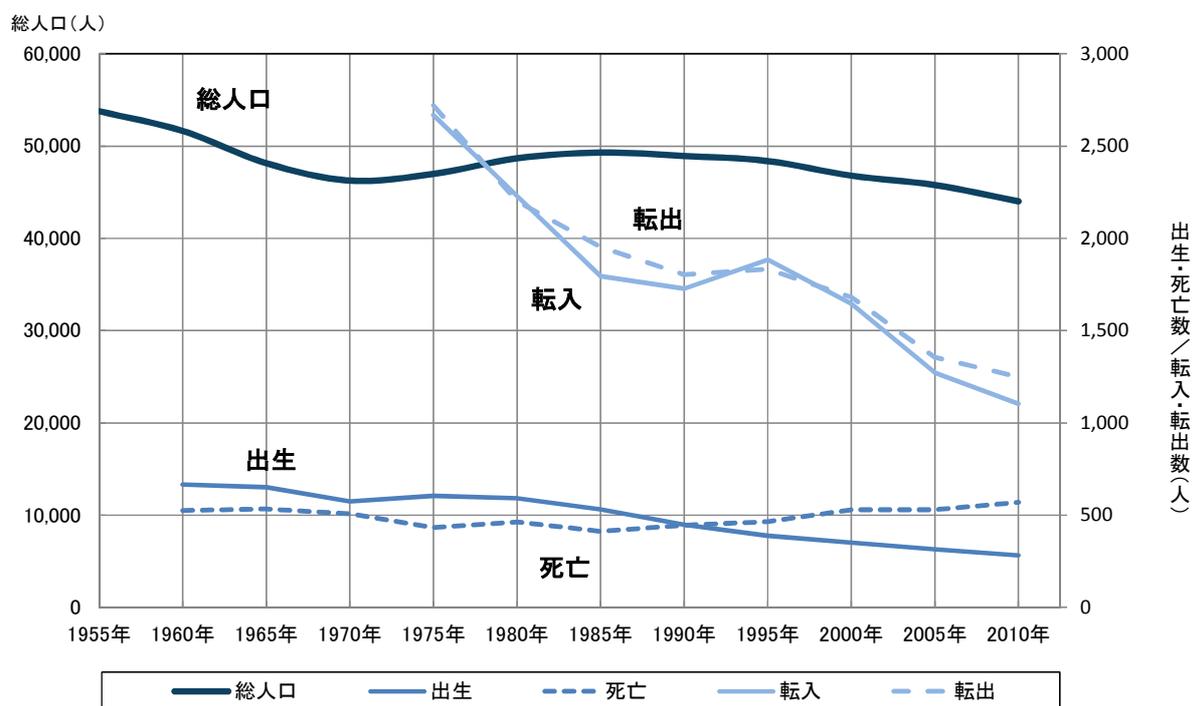
(2) 自然増減と社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）をみると、1990年までは出生数が死亡数を上回っていたが、以降は死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。

社会増減（転入数－転出数）については、転入数が減少傾向にある中で、1990年から1995年にかけては転入数が増加し、1995年には転入数が転出数を上回った。しかし、以降は転入数が再び減少し、社会減となっている。

自然増減、社会増減ともに減少傾向が続いており、1985年以降の総人口の減少に影響していると考えられる。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移



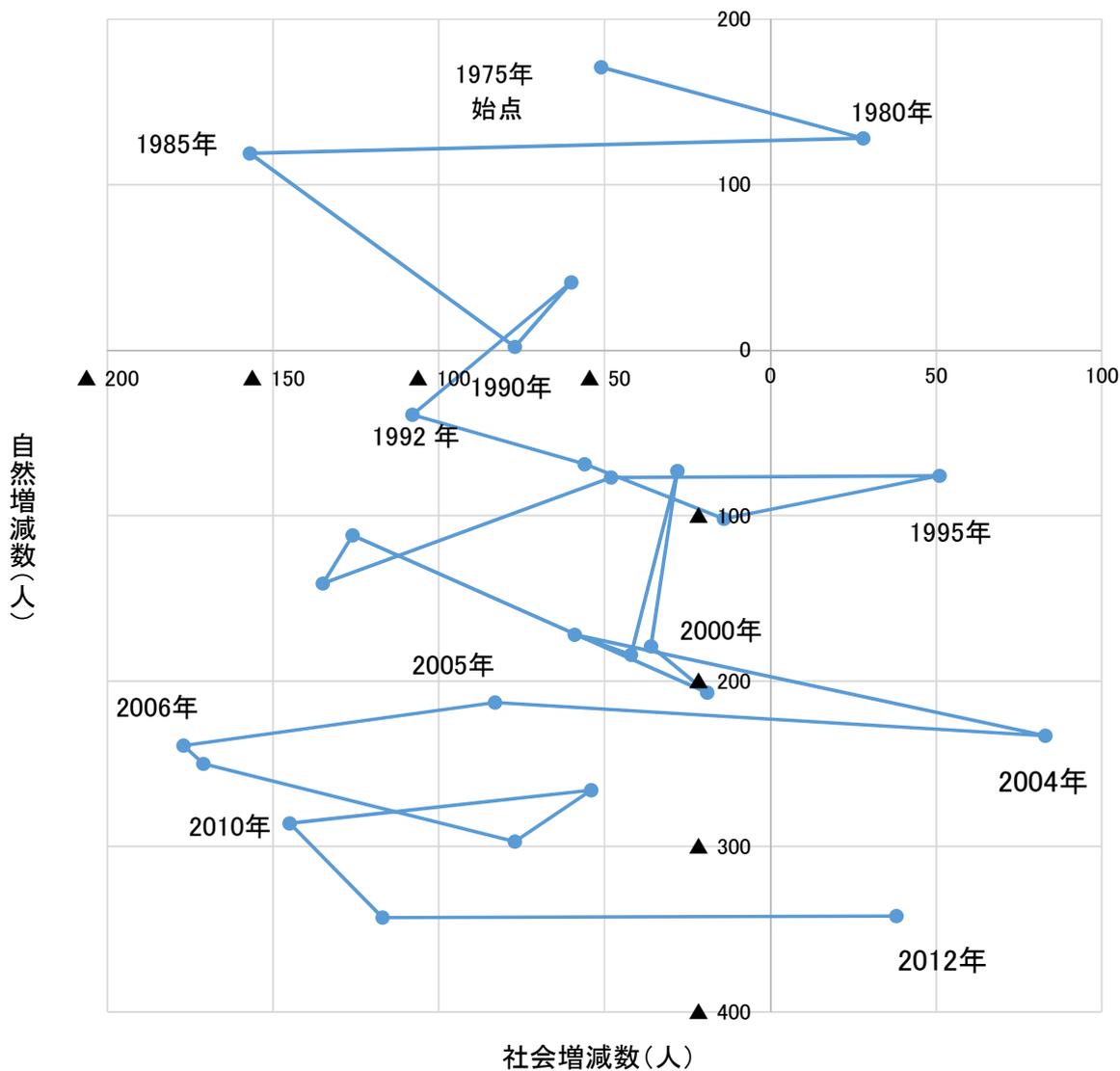
資料：国勢調査

- ◇ 「出生数」は減少傾向、「死亡数」は1985年以降増加傾向となっている。また、1990年以降「死亡数」が「出生数」を上回っており「自然減」が拡大している。
- ◇ 「転入数」「転出数」とともに減少している中、転出超過傾向が続いているため、「社会減」が拡大している。

(3) 自然増減と社会増減の影響

自然増減は1992年以降、毎年マイナスで推移しており、本格的かつ深刻な人口減少局面に入っている。社会増減においては変化が大きく、2005年以降社会減が続いていたが、2012年には回復に転じている。

■自然増減と社会増減の影響（1975～2012年）



資料：国勢調査、住民基本台帳（各年3月末時点）

※グラフの見方：上に行くに従って自然増減数は増加、左に行くに従って社会増減数は減少。

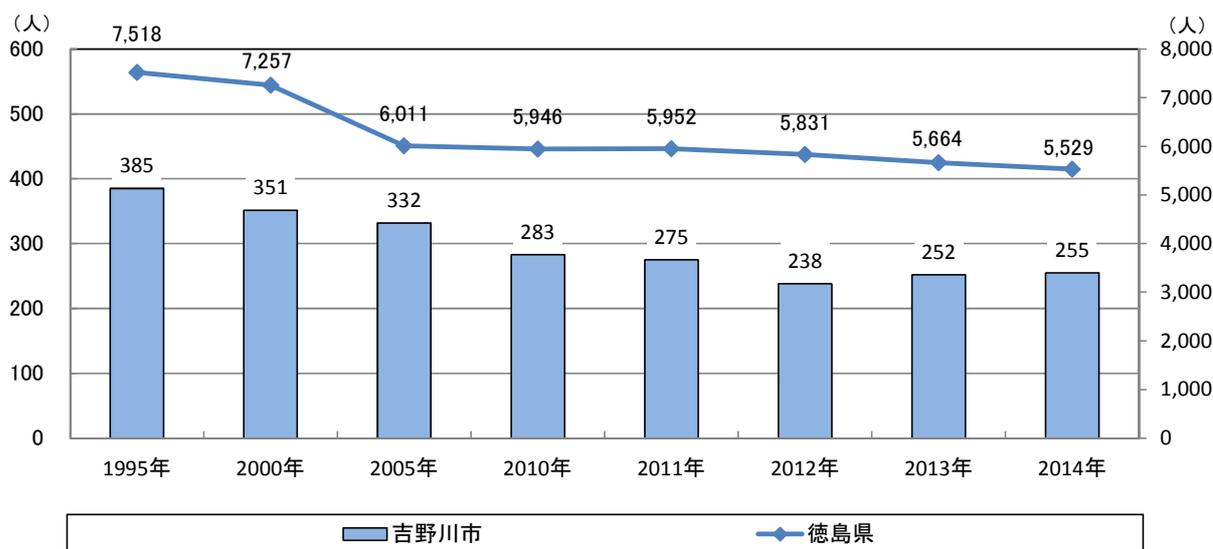
◇本市人口の増減は、1992年以降「自然増減」による影響が大きく、2005年以降「社会減」が続いていたが、2012年には回復に転じている。

(4) 自然動態の状況

① 出生数の推移及び比較（県）

出生数の推移をみると、2012年まで減少が続いていた。2013年から増加に転じているが、この20年をみると出生数は100人以上減少している。また、県においては2011年に若干増加したものの、総じて減少傾向を示している。

■出生数の推移及び比較（県）

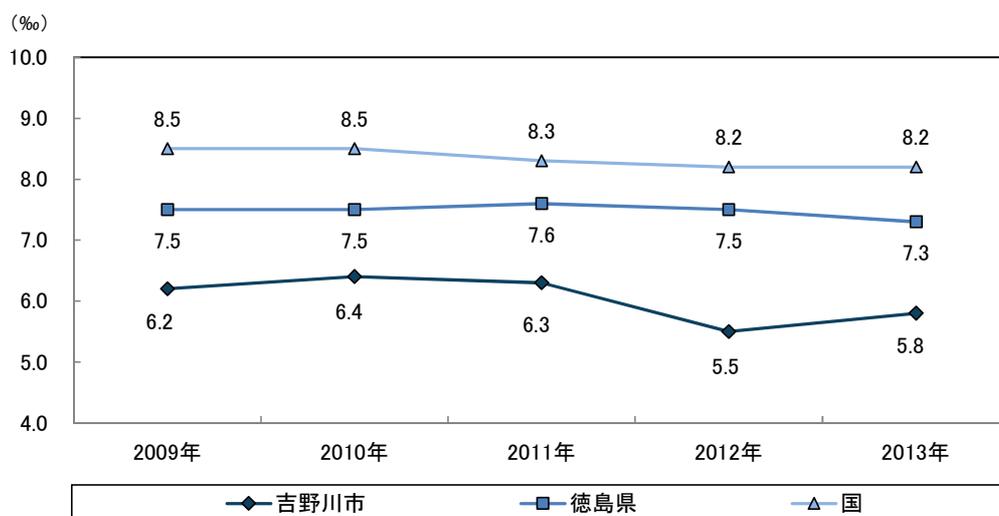


資料：徳島県人口移動調査 年報

② 出生率の推移及び比較（国・県）

出生率の推移をみると、2013年に若干向上したものの、依然、国や県より低い値で推移している。また、県や国においては緩やかな下降線を示している。

■出生率の推移及び比較（国・県）



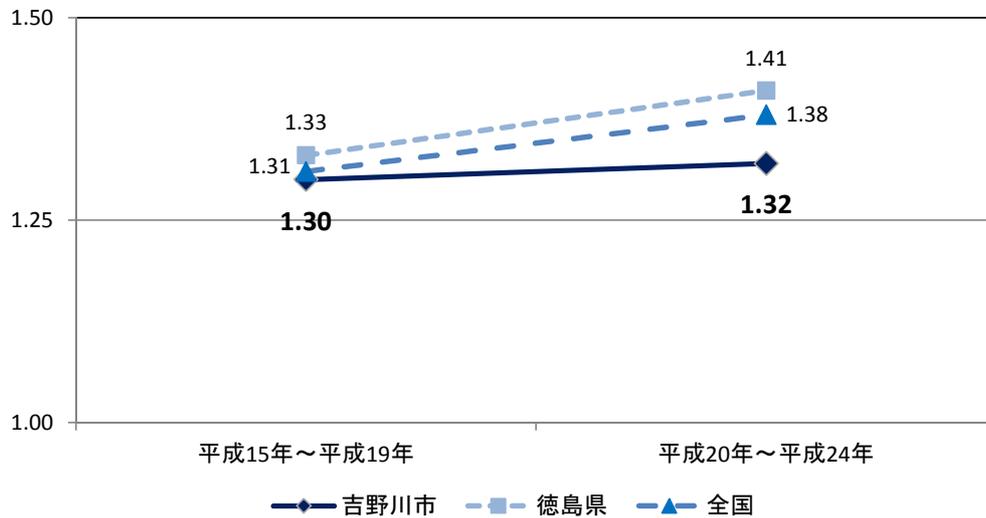
資料：吉野川市子ども・子育て支援事業計画

※出生率とは一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。本資料では人口1,000人あたりにおける出生数を指す。

③ 合計特殊出生率の推移と比較（国・県）

合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計）の推移をみると、ゆるやかな増加傾向にある中、近年の吉野川市の合計特殊出生率は、国・県と比較すると低位で推移している。

■合計特殊出生率の推移と比較（5か年の平均値）



資料：人口動態保健所・市区町村別統計の概況（厚生労働省）

④ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、2005年から2015年にかけて1,476人減少しており、出生数低下の要因の一つと考えられる。

■若年女性人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）

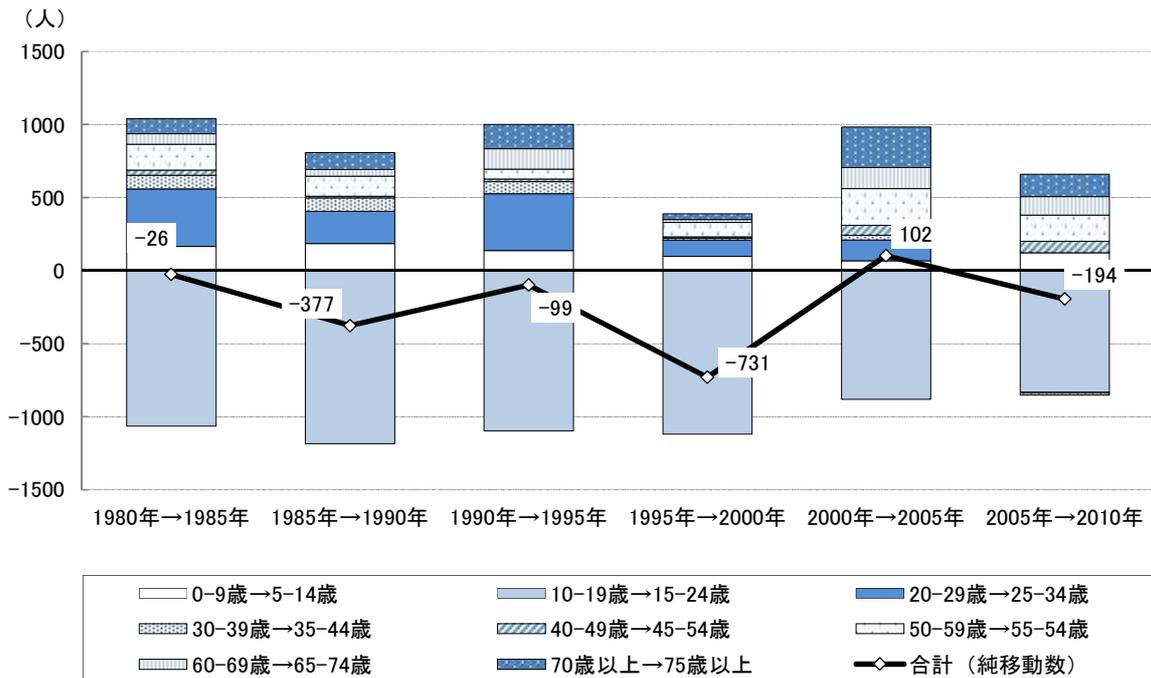
(5) 社会動態の状況

① 社会動態の推移

1980年から2010年の社会動態の推移をみると、2000年から2005年にかけては転入者数が上回っているものの、その他の年においては転出者数が上回っている。

10歳階級別にみると、10～19歳→15～24歳の転出者数が突出しており、その他の年齢層の転入者数を上回っている年が多いため、全体として転出超過になっている。

■10歳階級別の転入・転出者数の推移



資料：国勢調査

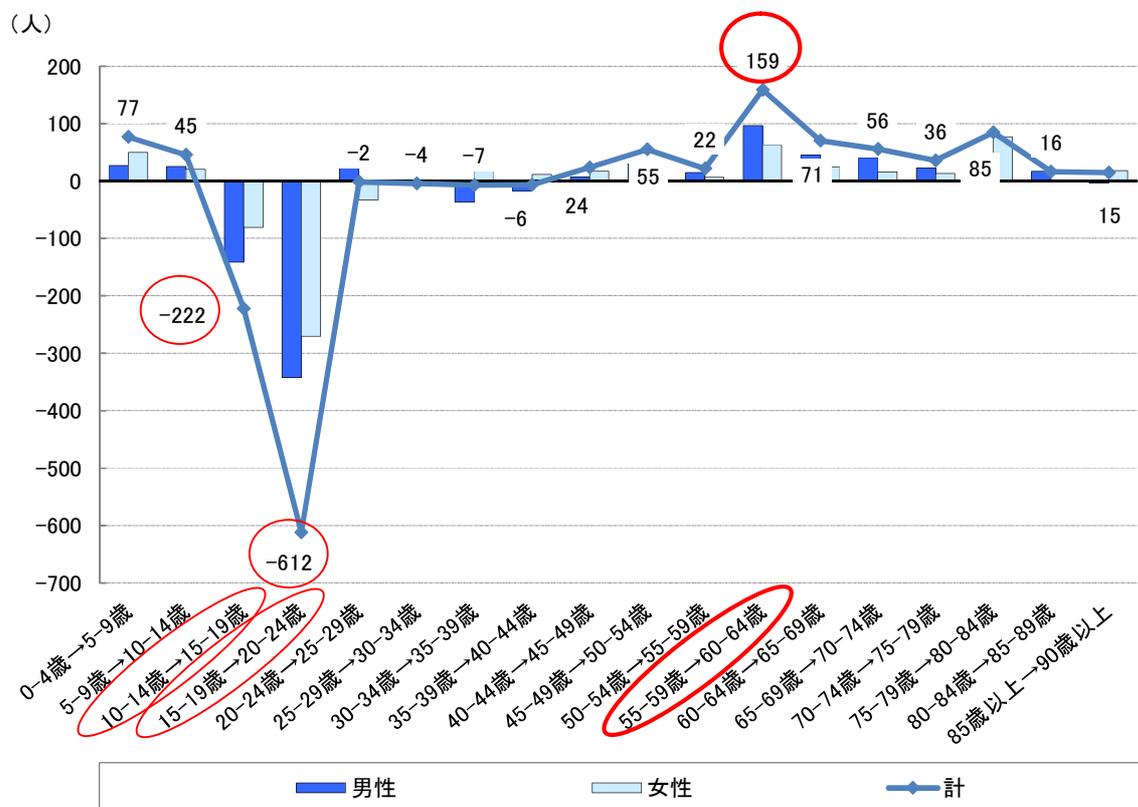
◇過去から継続している「進学や就職」を契機とする「転出超過」は、近年、減少傾向にある。

② 性別・年齢階級別の人口推移の状況

2005年から2010年にかけて、性別・年齢階級別の人口推移の状況を見ると、男女ともに14歳までは増加しているが、10～14歳→15～19歳では男女合わせて222人、15～19歳→20～24歳では男女合わせて612人減少している。いずれも女性より男性の転出者数が多くなっているが、その差は100人に満たない。大学等への進学や就職に伴い、男女問わず若者が市外に転出していることがわかる。

その後、45歳以降は転入者数が転出者数を上回っており、特に55～59歳→60～64歳において転入者数が多くなっている。定年を機に本市へUターンや移住をする人が少なからずいることがわかる。

■2005年から2010年にかけての年齢階級別人口推移



資料：国勢調査

◇男性・女性ともに、「進学」や「就職」の時期に転出超過の幅が大きくなっている。

◇男性・女性ともに、“45歳以降は転入超過”傾向にある。

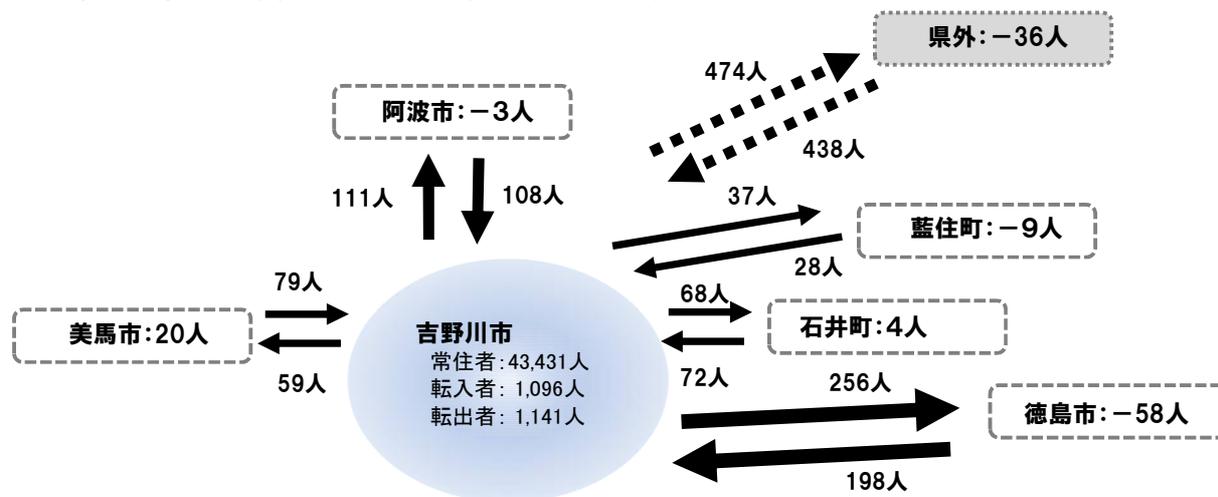
(6) 地域間の人口移動の状況

① 県外・県内近隣市町村への人口移動の状況（2014年）

県内近隣市町村における主な転入元と転出先をみると、転出入者数ともに徳島市が最も多くなっており、次いで阿波市となっている。徳島市は転出者数が転入者数を大きく上回っているが、他の市町では転入者数と転出者数に大きな差異は出ていない。（美馬市は2014年には転入者数が20人上回っているが、2013年以前は転入超過と転出超過を繰り返しており、差異も大きくない。）

本市では、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳といった進学・就職の年齢階級において転出超過の傾向があり、転出先としては県内より県外の方が多くなっている。

■ 県外・県内近隣市町村への人口移動図（2014年）



資料：徳島県人口移動調査 年報

■ 県外・県内近隣市町村への人口移動表（2008～2013年）

単位：人

	徳島市		阿波市		美馬市		石井町		藍住町		県外	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
2008年	228	261	141	126	78	65	56	50	28	37	531	640
2009年	182	223	142	127	77	63	57	70	37	41	502	542
2010年	220	278	99	116	69	68	49	87	20	27	467	509
2011年	189	222	74	105	55	57	81	56	47	41	446	520
2012年	242	209	155	95	72	44	59	112	22	40	501	481
2013年	200	271	141	136	52	54	67	77	24	31	433	497

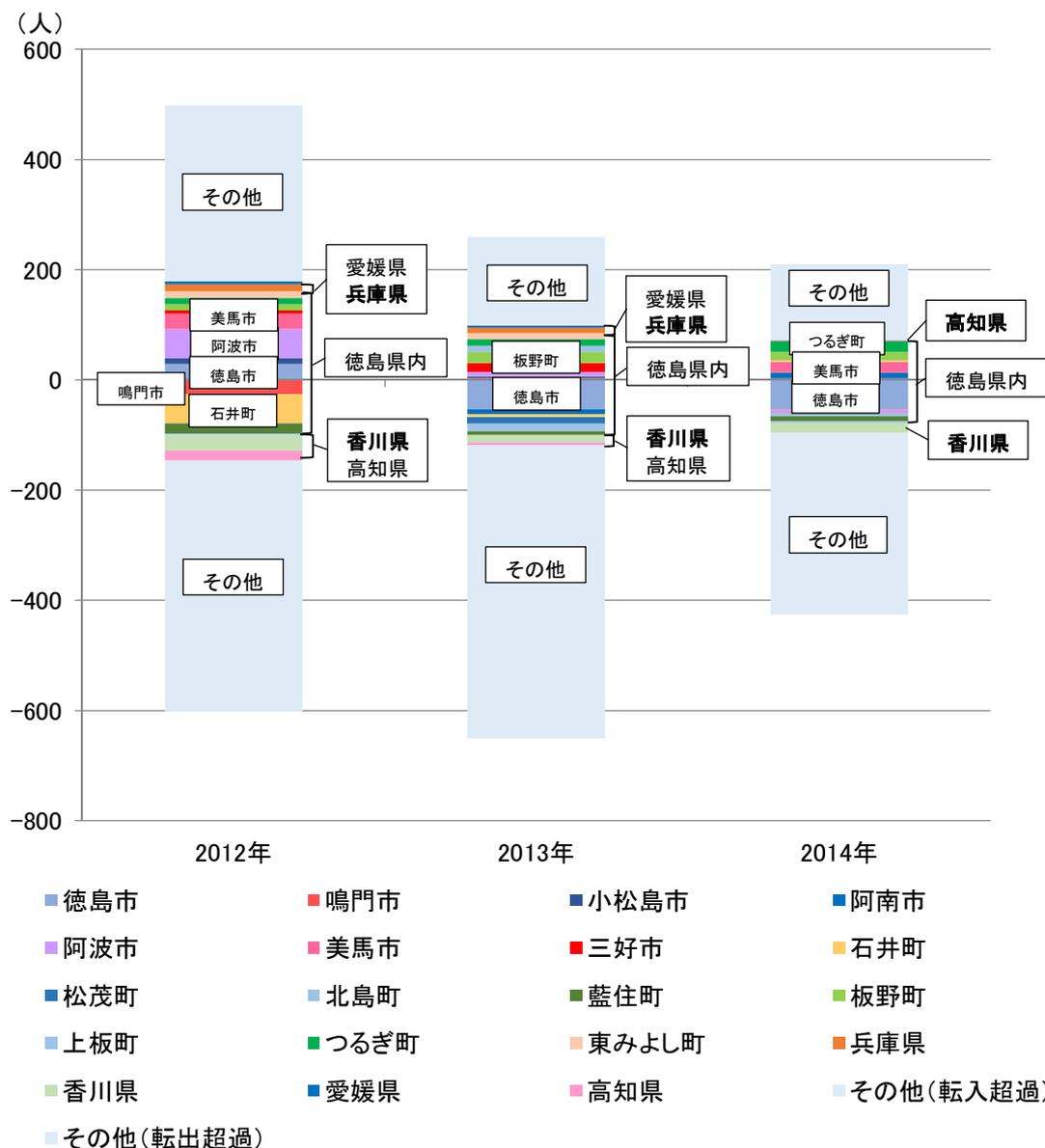
資料：徳島県人口移動調査 年報

② 経年的地域ブロック別人口移動

経年的に地域ブロック別の人口移動の状況についてみると、県外へは「香川県」、「高知県」が本市の主要な転出先となっている。また、県内では「徳島市」をはじめとする各市町村への人口移動も大きいものの、経年変化でみると、転入・転出超過数は減少傾向となっている。

転出入超過の状況を人口マップでみると、本市へは、「徳島県内（吉野川市以外）」からの転入が多く、本市からは、「香川県」、「兵庫」、「大阪」への転出が多くなっている。

■地域ブロック別の人口移動の状況



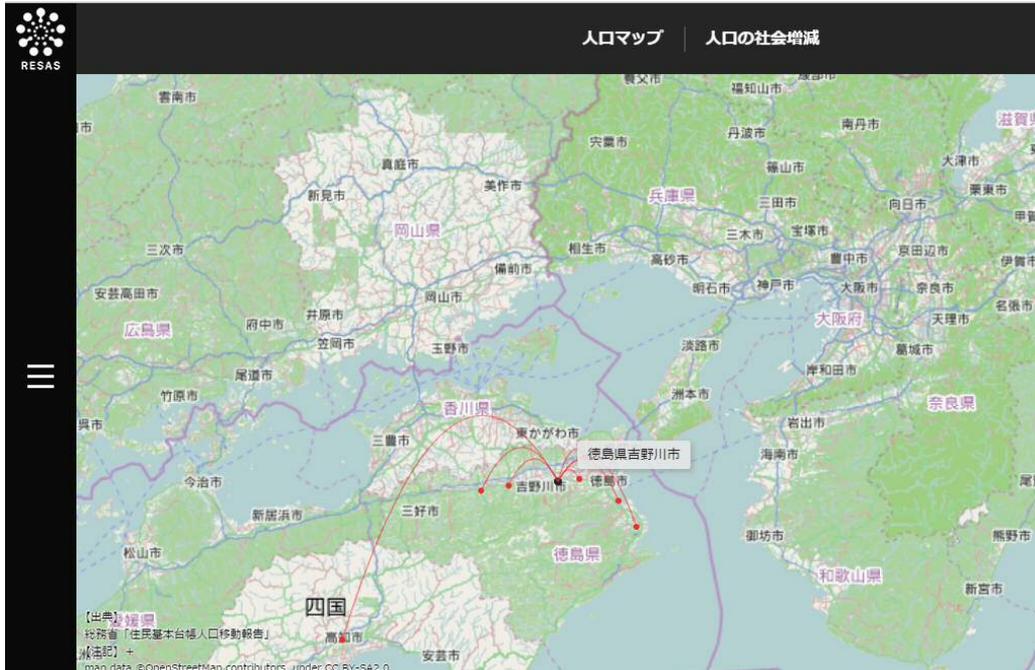
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／人口の社会増減のFrom-to（定住人口）から抜粋

※各年度ともに、その他（転入・転出超過）以外は、転入・転出超過の上位を表示

■吉野川市の転出入超過の状況

【吉野川市への転入超過の状況】



【吉野川市からの転出超過の状況】



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014)

経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ／人口の社会増減の地図データから抜粋

◇本市では、県内では「徳島市」へ、県外では「香川県」への「転出」が多い。

2. 将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（2013年3月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計、本市による独自の将来人口推計を行った。

（1）将来人口推計（国提供のワークシートによる）

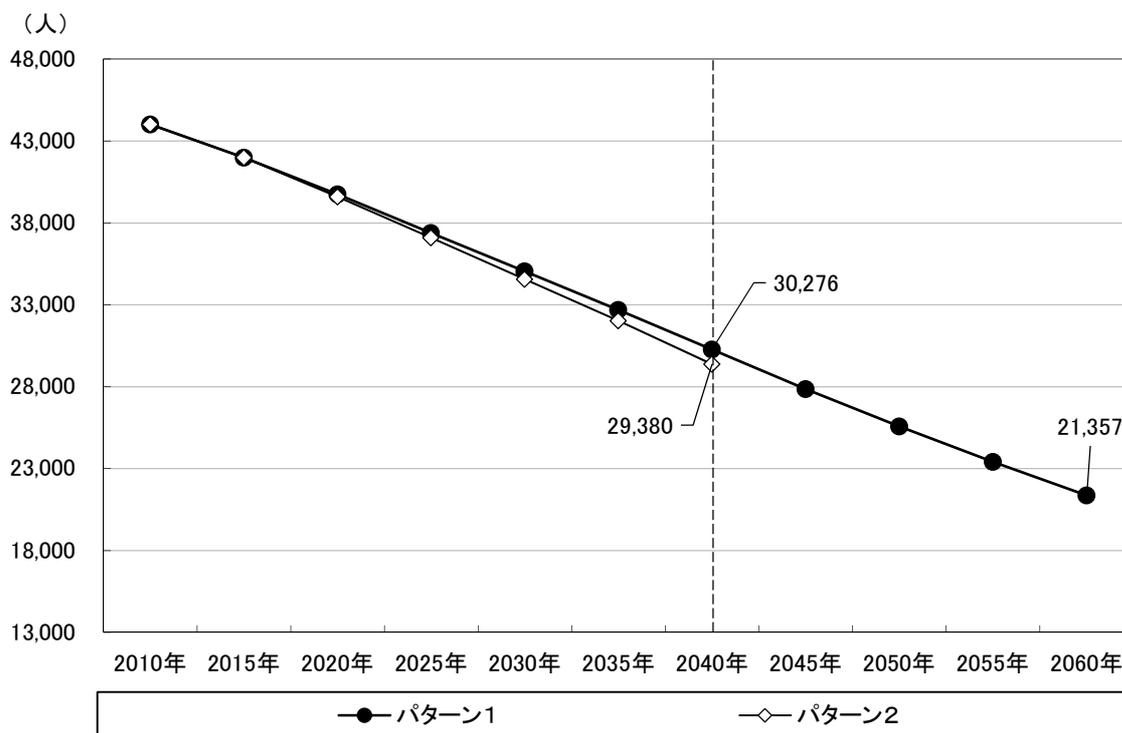
パターン1：社人研推計準拠（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定）

パターン2：日本創成会議推計準拠（全国の総移動数が、2010（平成22）年から2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定）

パターン1及びパターン2による本市の2040（平成52）年の総人口は、それぞれ約3万人、約2万9千人となっており、約千人の差が生じている。

本市は転出超過基調にあることから、全国の移動総数が概ね一定水準で推移するとの仮定に基づくパターン2（日本創成会議推計準拠）の推計において、人口減少が一層進む見通しとなっている。

■グラフ：パターン1とパターン2の総人口推計の比較



(2) 人口減少段階

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされている。

- 第1段階：老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第2段階：老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第3段階：老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

本市の「人口減少段階」の区分は、「老年人口」は微減し、「生産年齢人口」と「年少人口」がともに減少していることから、「第2段階」に該当する。

また、2010（平成22）年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、2010（平成22）年から2020（平成32）年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、2020（平成32）年から2040（平成52）年にかけて微減の「第2段階」となっている。2040（平成52）年以降は本格的な人口減少になると予測される「第3段階」に入ることから、本市は「第3段階」に近い「第2段階」であるといえる。

■市の人口減少段階

分類	2010（平成22）年 （人）	2040（平成52）年 （人）	2010（平成22）年を100とした 場合の2040（平成52）の指数	人口減少段階
老年人口	13,316	13,241	99	2
生産年齢人口	25,656	14,469	56	
年少人口	5,046	2,566	51	

◇本市では、「人口減少段階」において、「第3段階」に近い「第2段階」にある。

徳島県の市町村の「人口減少段階」の区分をみると、「第1段階」が11市町、「第2段階」が2市、「第3段階」が11市町村となっており、本市は「第2段階」に分類されている。

「人口減少段階」を人口規模別にみると、人口規模が小さい市町村ほど「人口減少段階」が進んでおり、人口1万人以下の市町村では、すべて「第3段階」となっている。

■市町村別 人口減少段階（徳島県）

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階 (11市町)	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、石井町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、東みよし町
第2段階 (2市)	吉野川市、阿波市
第3段階 (11市町村)	美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町

■「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況（徳島県）

	市町村の人口規模										合計	
	5万人～		3万人～5万人		1万人～3万人		5千人～1万人		～5千人			
第1段	3	100%	2	40%	6	86%	0	0%	0	0%	11	46%
第2段	0	0%	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%	2	8%
第3段	0	0%	1	20%	1	14%	6	100%	3	100%	11	46%
合計	3	100%	5	100%	7	100%	6	100%	3	100%	24	100%

◇県内11市町村では、「人口減少段階」の「第3段階」にあり、人口減少が進んでいるが、本市では「第3段階」の手前「第2段階」にある。

◇県内では、人口規模が小さい市町村ほど、人口減少が進んでいる。

本市では、2010（平成 22）年の人口を基準とする人口増減状況別の市町村の推移をみると、2020（平成 32）年には「80～90」、2030（平成 42）年には、「70～80」、2040（平成 52）年には、「60～70」となっており、徳島県内の中では、中間に位置しているものの、年数がたつにつれて、人口減少が加速していることがわかる。

■市町村別 人口減少段階（徳島県）

2010 年を 100 とした指数	2020（平成 32）年		2030（平成 42）年		2040（平成 52）年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	2	8.3%	1	4.2%	0	0.0%
90～100	10	41.7%	2	8.3%	2	8.3%
80～90	7	29.2%	7	29.2%	1	4.2%
70～80	5	20.8%	4	16.7%	7	29.2%
60～70	0	0.0%	8	33.3%	4	16.7%
60 以下	0	0.0%	2	8.3%	10	41.7%
うち 50 以下	0	0.0%	0	0.0%	7	29.2%
全体	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%

◇2040（平成 52）年には、何も対策を講じなければ、人口が“6～7割”に減少する。

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

○シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下のそれぞれ2つのシミュレーションを行う。

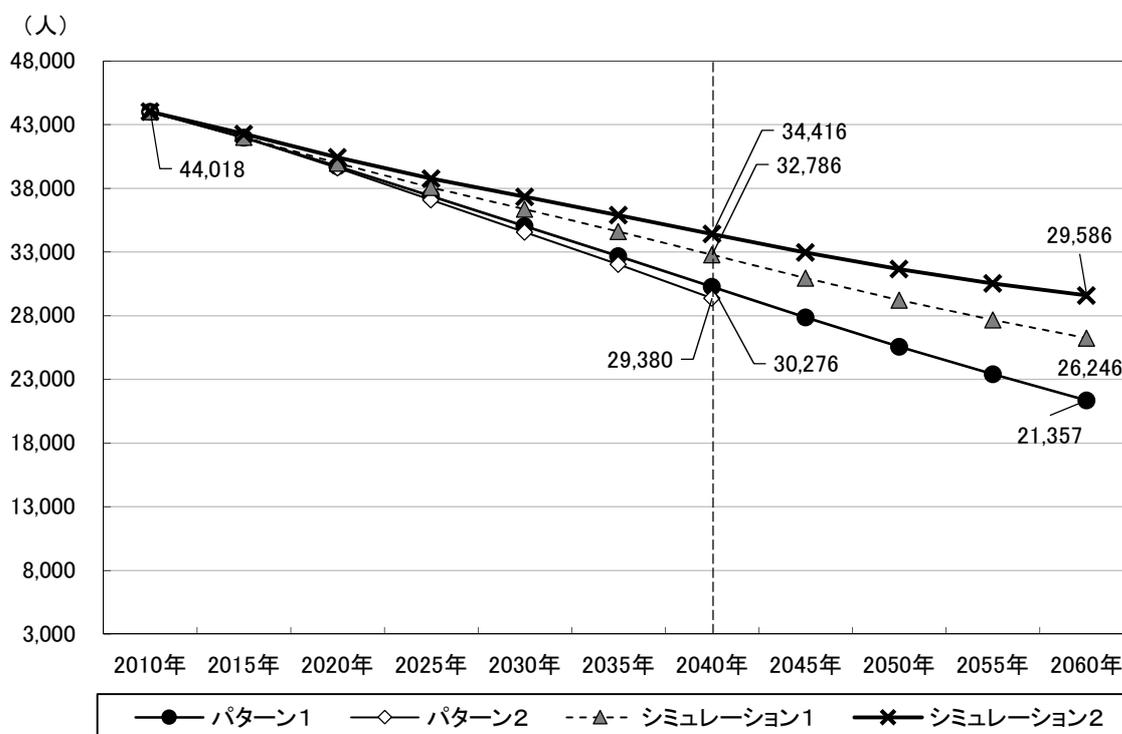
シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

人口推計シミュレーション(国提供ワークシートによる)

シミュレーション1は、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030(平成42)年までに人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定、また、シミュレーション2は、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030(平成42)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ転入転出が均衡した(移動がゼロ)と仮定し算出している。

2040(平成52)年の推計人口は、パターン1(社人研推計準拠)の約3万人に対し、シミュレーション1では約2千人多い約3万2千人、シミュレーション2では約4千人多い約3万4千人となっている。

■グラフ：総人口の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1、2)



○自然増減、社会増減の影響度

パターン 1（社人研推計準拠）とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を次により行う。

■「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をそれぞれ5段階に評価

<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(シミュレーション1の 2040(平成 52)年の総人口/パターン1の 2040(平成 52)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(シミュレーション2の 2040(平成 52)年の総人口/シミュレーション1の 2040(平成 52)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

本市の将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響度「3」が、社会増減の影響度「2」よりもやや大きい結果となっているが、自然減・社会減の双方を見据えた対策を講じていく必要がある。

■自然増減、社会増減の影響度（吉野川市）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の 2040(平成 52)年推計人口=32,786(人) パターン1の 2040(平成 52)年推計人口= 30,276(人) ⇒32,786(人) / 30,276(人)108.3%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の 2040(平成 52)年推計人口=34,416(人) シミュレーション1の 2040(平成 52)年推計人口=32,786(人) ⇒34,416(人) / 32,786(人)=105%	2

◇本市の将来人口に及ぼす影響は、「自然増減の影響」が「社会増減の影響」よりもやや大きく、自然減・社会減の双方を見据えた対策が必要。

○人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、さらに小さくなることがわかる。

一方、「15～64歳人口」では、シミュレーション1、2ともに減少率は小さくなるものの

「0～14歳人口」ほどの変化はみられず、「65歳以上人口」ではほとんど変化はみられない。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1、2、シミュレーション1よりも、シミュレーション2における減少率が小さくなっている。

■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	44,018	5,046	1,441	25,656	13,316	4,393
2040年	パターン1	30,276	2,566	778	14,469	13,241	2,405
	シミュレーション1	32,786	4,448	1,401	15,096	13,241	2,503
	シミュレーション2	34,416	4,955	1,628	16,836	12,625	2,913
	パターン2	29,380	2,422	705	13,520	13,438	2,069

単位：%

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年 → 2040年 増減率	パターン1	-31.2	-49.1	-46.0	-43.6	-0.6	-45.3
	シミュレーション1	-25.5	-11.9	-2.8	-41.2	-0.6	-43.0
	シミュレーション2	-21.8	-1.8	13.0	-34.4	-5.2	-33.7
	パターン2	-33.3	-52.0	-51.1	-47.3	0.9	-52.9

○老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、パターン1では2060（平成72）年時点を超えても老年人口比率が上昇し続ける。

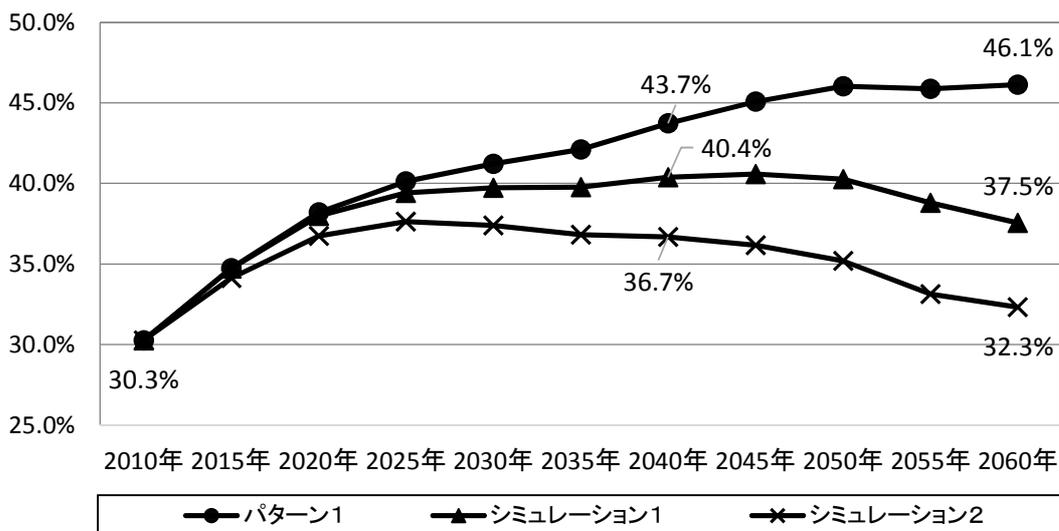
一方、シミュレーション1においては、2030（平成42）年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045（平成57）年頃に現れ始め、40.6%程度でピークになり、その後、低下する。

また、シミュレーション2においては、2030（平成42）年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2025（平成37）年頃から現れ始め、37.6%程度でピークになり、その後、低下する。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

■2010（平成22）年から2060（平成72）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	総人口(人)	44,018	41,977	39,735	37,393	35,040	32,684	30,276	27,863	25,569	23,407	21,357
	年少人口比率	11.5%	10.7%	9.9%	9.3%	8.8%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.0%	7.8%
	生産年齢人口比率	58.3%	54.5%	51.9%	50.6%	50.0%	49.3%	47.8%	46.5%	45.7%	46.1%	46.1%
	65歳以上人口比率	30.3%	34.7%	38.2%	40.1%	41.2%	42.1%	43.7%	45.1%	46.0%	45.9%	46.1%
	75歳以上人口比率	17.5%	19.1%	20.4%	24.0%	27.0%	28.4%	28.8%	28.9%	30.3%	31.8%	32.7%
シミュレーション1	総人口(人)	44,018	42,001	39,965	38,075	36,357	34,604	32,786	30,952	29,233	27,666	26,246
	年少人口比率	11.5%	10.8%	10.4%	10.9%	12.1%	13.0%	13.6%	13.8%	14.0%	14.1%	14.3%
	生産年齢人口比率	58.3%	54.5%	51.6%	49.7%	48.2%	47.2%	46.0%	45.7%	45.7%	47.1%	48.2%
	65歳以上人口比率	30.3%	34.7%	38.0%	39.4%	39.7%	39.8%	40.4%	40.6%	40.3%	38.8%	37.5%
	75歳以上人口比率	17.5%	19.1%	20.2%	23.6%	26.0%	26.9%	26.6%	26.0%	26.5%	26.9%	26.6%
シミュレーション2	総人口(人)	44,018	42,274	40,428	38,764	37,331	35,891	34,416	32,963	31,662	30,531	29,586
	年少人口比率	11.5%	10.7%	10.4%	11.1%	12.5%	13.6%	14.4%	14.7%	14.9%	14.9%	15.0%
	生産年齢人口比率	58.3%	55.2%	52.9%	51.2%	50.1%	49.6%	48.9%	49.2%	49.9%	52.0%	52.7%
	65歳以上人口比率	30.3%	34.1%	36.7%	37.6%	37.4%	36.8%	36.7%	36.2%	35.2%	33.1%	32.3%
	75歳以上人口比率	17.5%	18.8%	19.5%	22.5%	24.4%	24.9%	24.1%	23.0%	22.8%	22.7%	22.0%

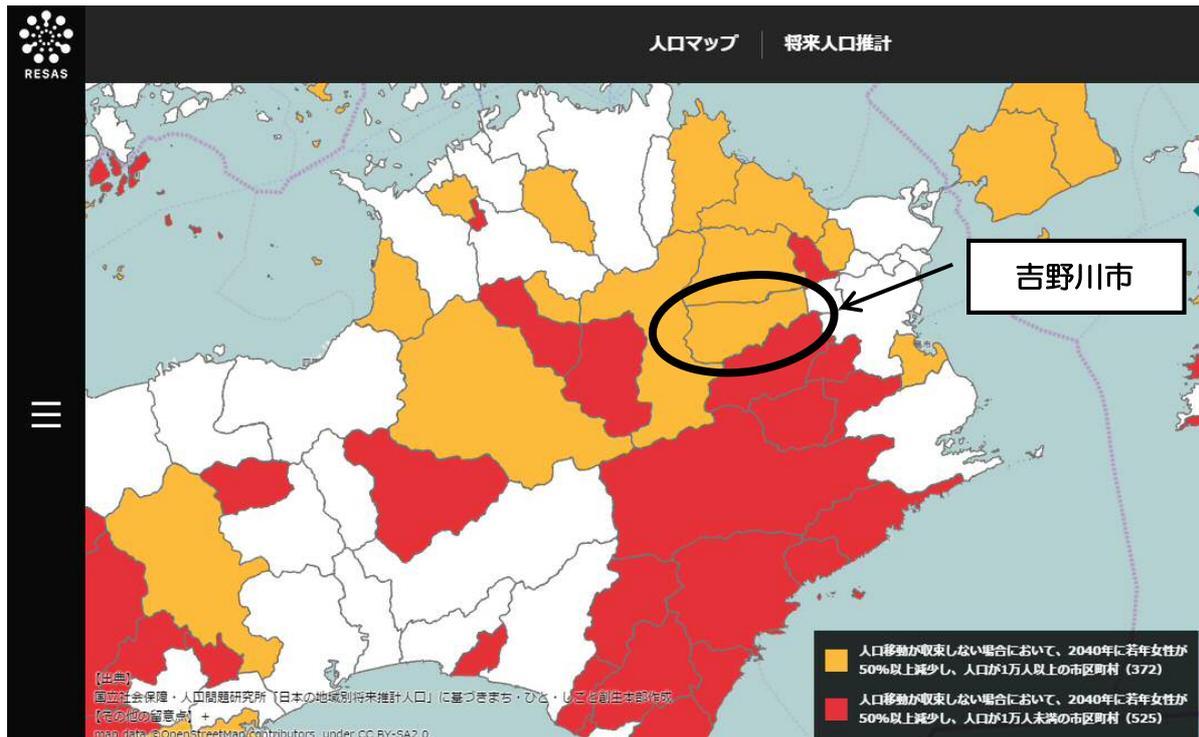
■グラフ：老年人口比率の長期推計



早期に有効な対策を講じることにより、人口減少・高齢化のペースを緩めるとともに、若年層では人口増加につながる効果の発現も期待できる。

◇人口減少対策の効果発現に向け、早期に対策を講じる必要。

■2040（平成52）年に若年女性（20～39歳）が50%以上減少する市町村



橙：人口移動が収束しない場合において、2040（平成52）年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市町村
赤：人口移動が収束しない場合において、2040（平成52）年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市町村
（吉野川市は「橙」に該当）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／将来推計人口の地図データから抜粋

【参考】地区別の人口推計

地区別の人口減少状況と高齢化率をみると、2015年の高齢化率はすべての地区で国より高くなっており、特に美郷地区は50%を超えている。また、2015年から2060年の人口減少率をみると、すべての地区で人口減少が予測される。

	2015年 人口(人)	2060年 人口(人)	人口減少数(人) [2015年人口－ 2060年人口]	人口減少率(%) [人口減少数÷ 2015年人口×100]	2015年 高齢化率 (%)	2060年 高齢化率 (%)
上浦地区	1,655	822	833	50.3	30.9	64.5
牛島地区	2,765	1,363	1,402	50.7	35.0	49.4
森山地区	2,993	1,528	1,465	48.9	33.4	51.5
鴨島地区	7,151	4,654	2,497	34.9	29.1	33.7
飯尾敷地地区	3,666	1,897	1,769	48.3	33.2	54.6
西麻植地区	3,069	1,649	1,420	46.3	34.3	40.3
知恵島地区	2,503	1,914	589	23.5	28.6	21.4
川島地区	4,999	2,799	2,200	44.0	29.9	51.7
学島地区	2,805	1,560	1,245	44.4	33.8	56.0
山瀬地区	5,264	2,904	2,360	44.8	31.7	49.4
川田地区	5,316	2,439	2,877	54.1	36.7	50.3
美郷地区	1,078	324	754	69.9	51.0	72.8
合計(カッコは平均)	43,264	23,853	19,410	44.9	(35.0)	(47.7)

※地区別の将来推計人口は、直近の住民基本台帳に記載されている数値を基に算出しているため、2010年の国勢調査の数値を基に作成している社人研の将来推計人口とは異なっている。

※人口減少率とは、2015年人口に対してどのくらいの割合減少するかを表すもので、(人口減少数「2015年人口－2060年人口」)÷(2015年人口)×100で算出。



3. 地域産業の状況と人口減少による影響の分析

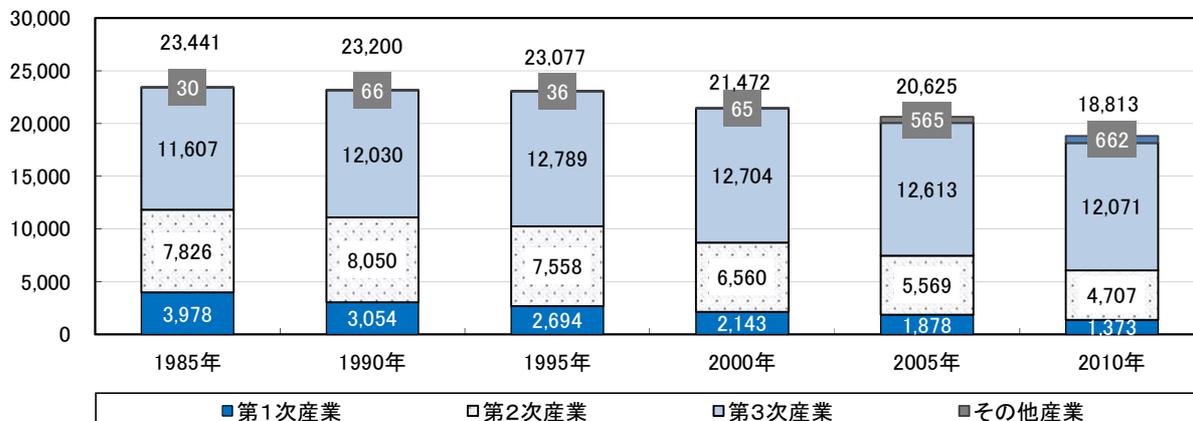
(1) 地域産業における人口減少の影響

産業構造別人口の推移をみると、総人口の減少に伴い就業人口も減少を続けており、2010年には20,000人を切っている。また、産業構造の3区分別就業人口割合をみると、第1次産業と第2次産業が低下しているのに対し、第3次産業は就業人口が若干減少しているものの、就業人口割合は上昇しており、2010年には全体の64.2%を占めている。

本市では、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の順に従業者が多くなっており、医療・福祉では、女性従業者が男性従業者の3倍超となっている。

■ 3区分別就業人口

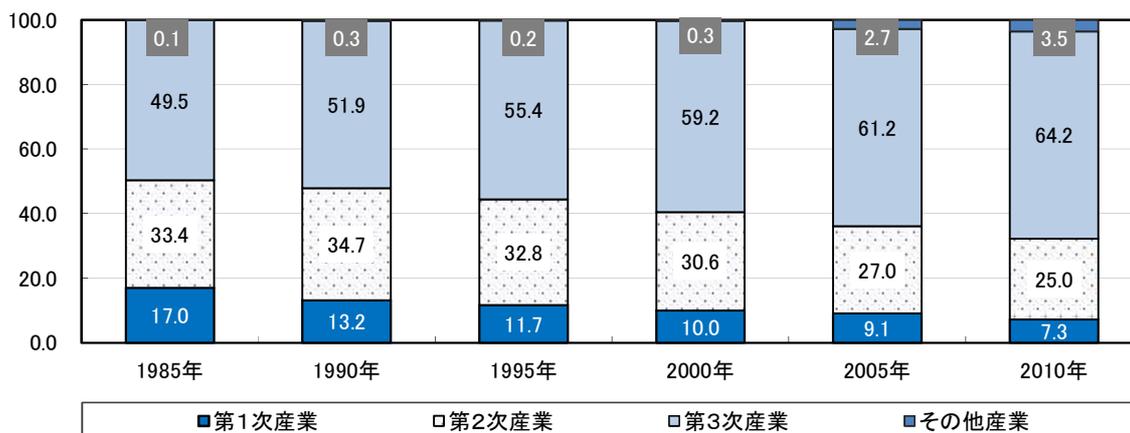
(人)



資料：国勢調査

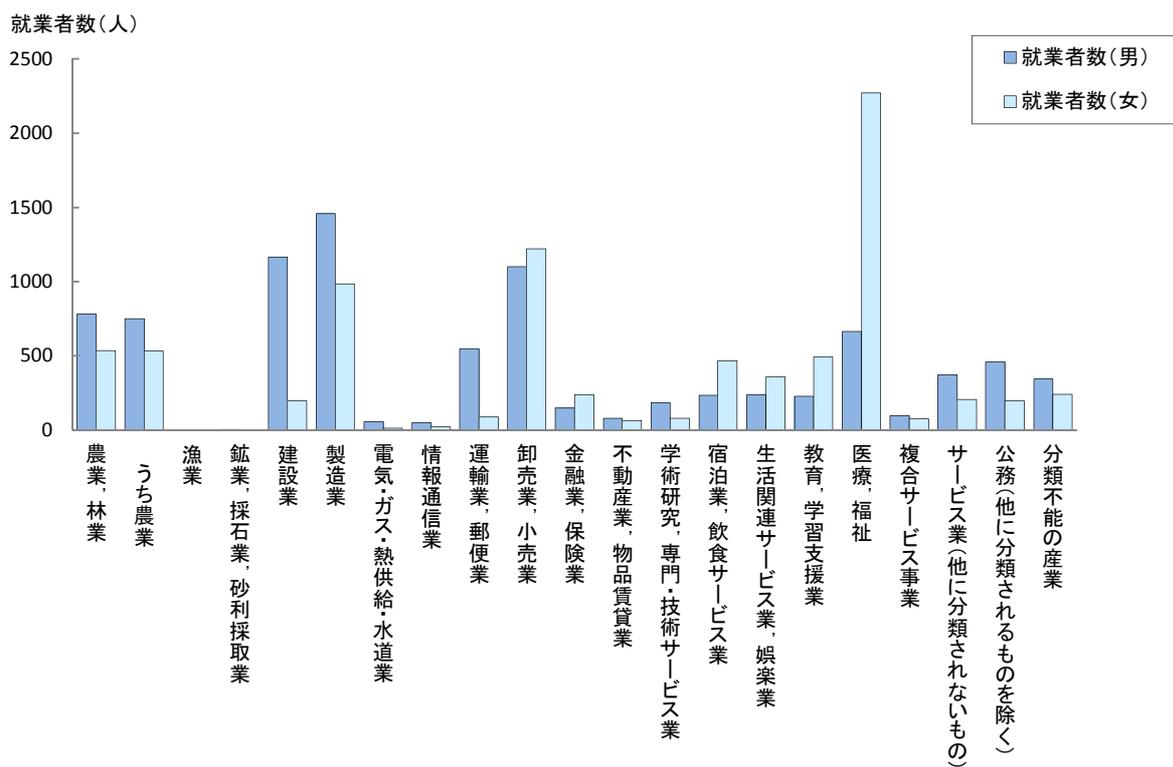
■ 3区分別就業人口割合

(%)



資料：国勢調査

■男女別産業大分類別人口

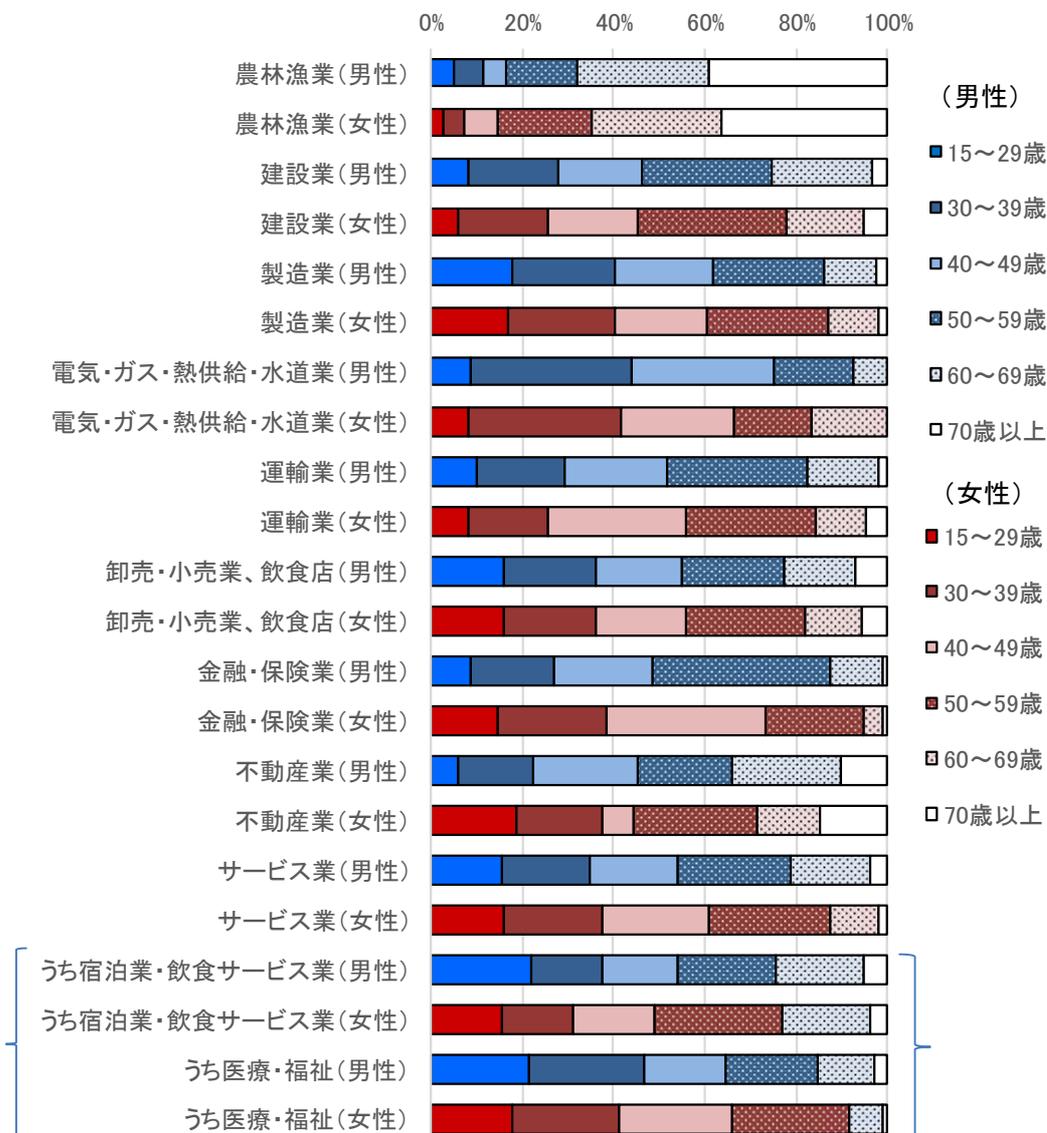


資料：国勢調査

男女別年齢別就業人口をみると、農林漁業では男女ともに60歳以上が6割を超えるという高齢化が進む一方で、15～39歳の割合が極めて低く、若い世代の新規参入者や後継者の不足が進んでいることがわかる。

製造業では男女ともに15～29歳の割合が約2割となっており、毎年新規の就業人口が一定数いることがわかる。また、同じように、卸売・小売業、飲食店や不動産業（女性）、サービス業、特に宿泊業・飲食サービス業（男性）、医療・福祉において若い世代の割合が比較的高くなっている。医療・福祉は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数の増加等により、今後さらにニーズが高まることが予測される。

■男女別年齢別就業人口（2010年）



資料：国勢調査

◇医療・福祉では、女性従業者が男性従業者の“3倍超”となっている。

◇農林水産業では、60歳以上が6割超を占めており、高齢化が顕著となっている。

本市における事業所数及び従業者数は、周辺地域と同様のレベルということがうかがえる。
 一方、人口と事業所（仕事）が、徳島市と阿南市に集積していることから、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政への影響といった視点からも、早期の人口減少対策が重要になるものと考えられる。

■事業所数の状況（2012（平成24）年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」自治体比較マップ／事業所数の地図データから抜粋

■従業者数の状況（2012（平成24）年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」自治体比較マップ／従業者数の地図データから抜粋

(2) 吉野川市の産業・雇用の状況

① 産業別総生産

産業別総生産をみると、サービス業の総生産額が各年とも最も高くなっており、就業人口と域内総生産がサービス業に集中し、本市にとって重要性が高いことがわかる。また、製造業や卸売・小売業等、従業員数、事業所数が多い産業は域内総生産も高くなっている。

一方、不動産業は従業員数が多くないものの域内総生産が高く、従業員数一人当たりの総生産額が高いことわかる。

■産業別域内総生産

単位：百万円

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
農林水産業	3,767	3,442	3,422	3,150	2,779	2,835	2,499	2,852	2,763	2,867	
鉱業	52	54	37	28	48	36	39	2	2	34	
製造業	14,991	13,469	14,064	14,537	12,057	12,068	9,530	9,290	9,532	10,709	
建設業	6,327	7,962	7,447	7,277	5,572	4,157	4,512	5,151	4,358	4,679	
電気・ガス・水道業	2,795	2,637	2,277	2,056	2,060	2,084	2,044	2,118	1,787	1,520	
卸売・小売業	9,576	9,019	8,670	8,204	8,207	7,863	7,903	8,414	8,895	8,793	
金融・保険業	4,813	4,814	4,975	4,646	4,690	3,419	3,507	3,469	3,408	3,199	
不動産業	17,391	17,670	17,882	17,985	18,046	18,199	18,557	18,760	18,867	18,966	
運輸・通信業	7,052	6,936	運輸業	4,200	4,373	4,608	4,401	4,444	4,173	3,890	4,308
			情報通信業	3,055	3,104	3,201	3,477	3,741	3,893	4,468	4,605
サービス業	24,640	25,363	25,352	25,989	27,011	26,504	26,887	26,516	25,861	25,943	

資料：徳島県市町村民経済計算

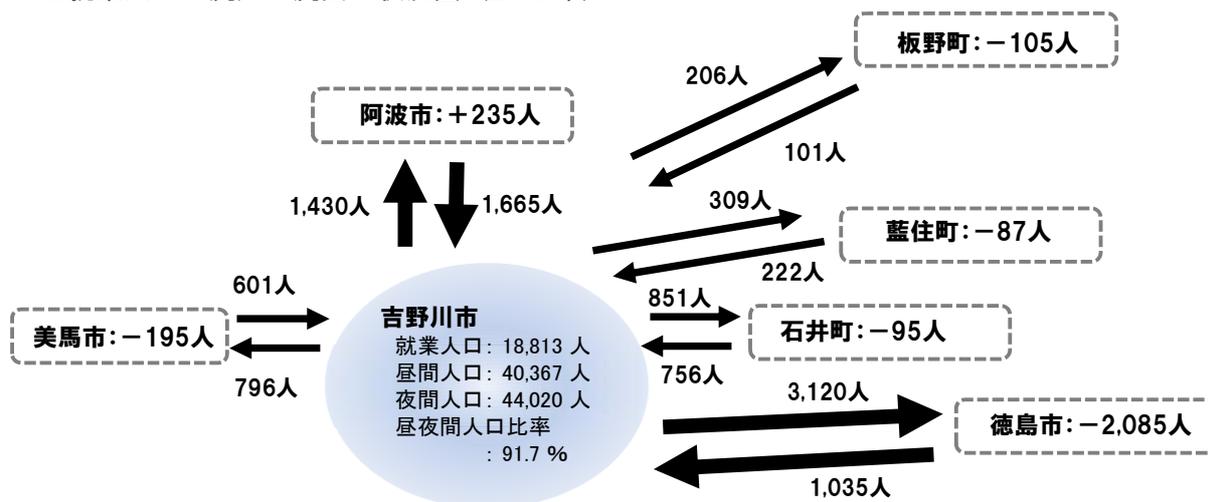
◇産業別総生産では、サービス業の総生産額が最も高く、本市にとって重要性が高いことがうかがえる。

② 地域経済圏

2010年の就業人口の主な流入元と流出先をみると、徳島市への流出人口が最も多く、他の近隣市町村の状況を合わせても、流入人口より流出人口の方が多くなっている。就業人口の流入は徳島市を除くと、阿波市、石井町、美馬市において多くなっており、通勤圏は概ね1時間程度である。

2000年から2010年にかけて、就業人口が2,659人減少している。また、昼夜間人口比率が若干上下しているが、これは総人口減少の影響の範囲内であると考えられる。

■就業人口の流入・流出の状況図（2010年）



資料：国勢調査

※昼夜間人口比率とは、夜間人口に対する昼間人口の比率のこと。

■就業人口の流入・流出の状況表（2005年）

単位：人

	徳島市		阿波市		美馬市		石井町		藍住町		板野町	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
2005年	1,085	3,501	1,749	1,366	605	751	740	768	210	275	108	203

資料：国勢調査

■就業人口及び昼夜間人口比率の推移（2000年、2005年）

	就業人口 (人)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比率 (%)
2000年	21,472	42,668	46,704	91.4
2005年	20,625	42,048	45,766	91.9

資料：国勢調査

◇就業人口の流入と流出は、徳島市への流出人口が最も多く、流入人口より流出人口の方が多くなっている。

③ 産業と雇用の関係

雇用割合と特化係数の対数変換値をみると、雇用力が最もあるのは医療業となっており、社会福祉・介護事業・社会保険、飲食料品小売業、その他の小売業と続く。一方で、稼ぐ力が最もあるのは協同組合となっており、その他のサービス業、林業、はん用機械器具製造業と続く。

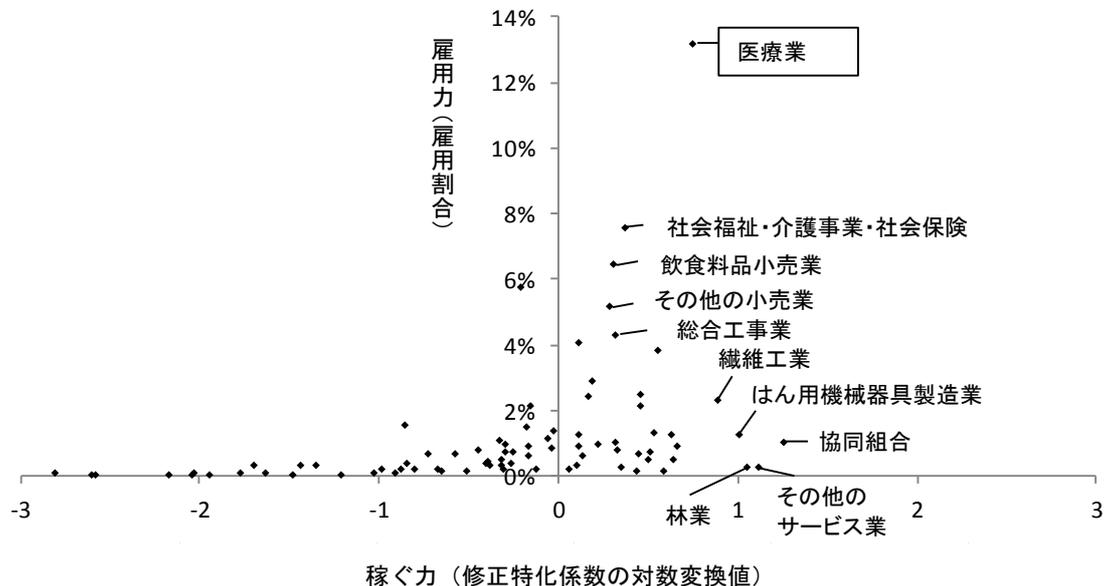
基盤産業による人口への影響をシミュレーションしてみると、基盤産業における雇用が100人増えると、人口が約1,100人増えると予測される。

比較的雇用力の高い総合工事業や、比較的稼ぐ力の高いはん用機械器具製造業、繊維工業等、地域に即した基盤事業の活性化を図っていく必要がある。

※「雇用力」：産業分類別にそのまちの従業者割合をみたもので、この割合が高いほど、多くの人がある産業で働いており、まちの雇用を支えていると言える。

※「稼ぐ力」：まちの産業分類別従業者割合を国の産業分類別従業者割合で割って求めた「特化係数」を輸出入額で調整したものである「修正特化係数」を対数変換したものである。修正特化係数が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業（基盤産業）の目安である。

■雇用割合と修正特化係数の対数変換値（2012年度）



資料：経済センサス活動調査

■基盤産業と非基盤産業（2012年度）

①基盤産業・非基盤産業従業員数

基盤産業従業員(人)	3,956	従業者数(人)	14,525
非基盤産業従業員(人)	10,569	総人口(人)2012年4月1日住民基本台帳	44,347
合計	14,525	従業者に対する総人口比率	3.05

③従業員の総人口比率

②基盤産業・非基盤産業比率

基盤産業・非基盤産業比率	2.67	基盤産業における雇用増数(人)	100
		人口増数(人)	1,121

④基盤産業による人口への影響シミュレーション

資料：経済センサス活動調査

◇雇用力の高い医療業、社会福祉・介護事業や、基盤産業である、はん用機械器具製造業、繊維工業等の活性化が求められる。

第3章 人口に関する現状と課題整理

1. 現状分析からの課題把握

(1) ひとの状況

① 出生率の低迷と若年女性人口の減少

本市においては今後も少子高齢化が進行し、人口は年々減少すると予測されている。人口減少の大きな要因の1つに、出生率の低さがみられる。子どもを生む可能性の高い若年女性人口が減少傾向にあることが、出生率低迷につながっていると考えられる。

② 若者の転出者数の多さ

本市の特徴の1つとして、若者の転出者数の多さがある。特に15歳から20歳においては、その後の5年間で、当該人口の約4割が市外に出ている。年齢的に、進学や就職を機に転出していると予測されるが、本市には大学、短期大学がなく、特に進学においては市外へ出ざるを得ない状況となっている。また、20歳以降の若年層においても転出超過となっており、進学で転出した人がUターン就職をしている割合が低いと考えられる。

③ 定年後のUターン・移住の増加

近年60歳から64歳において、転入者数の増加がみられる。定年を機にUターンする人や、本市へ移住する人が増えていると予測される。

(2) しごとの状況

① 就業人口の減少及び第1次・第2次産業人口割合の低下

本市の就業人口は、総人口の減少に伴い年々減少しており、2010年には20,000人を切っている。3区分別の就業人口割合においては、第1次・第2次産業人口割合が年々低下する半面、第3次産業人口割合は上昇している。

② 夜間人口超過、しかし、住民総生産はプラスの増加傾向に

本市は徳島市・石井町をはじめとする近隣市町へ働きに出る人が多く、本市へ働きにくる人を上回っている。産業別にみると、情報通信業の約8割を筆頭に、金融業・保険業、運輸業・郵便業等において、他市町村への就業割合が半数を超えている。

しかし、市内総生産額から住民所得額を引いた住民総生産は、毎年プラスの増加傾向にあり、市内において効率的に生産が行われていると考えられる。

③ 雇用力の高い医療業

本市において医療業、社会福祉・介護事業等は雇用吸収力が高くなっている。また、協同組合、林業、はん用機械器具製造業、繊維工業は稼ぐ力が高くなっているが、雇用吸収力はいずれも低くなっている。

(3) まちの状況

① 高い持ち家率と上昇傾向にある空き家率

本市では8割以上が持ち家となっており、県や国を大きく上回っている。また、高齢化・核家族化等の進展に伴い、近年空き家率も上昇している。

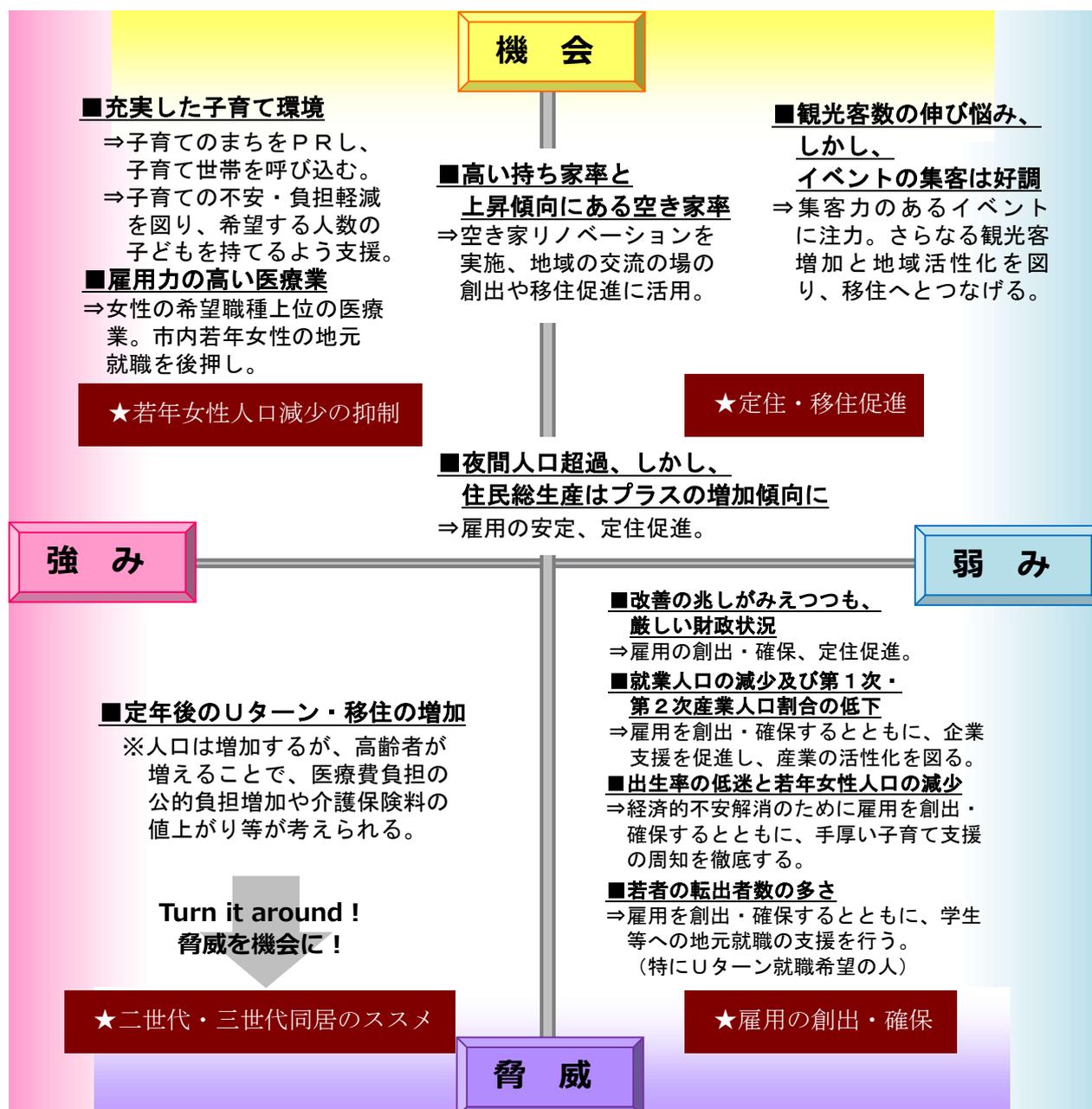
② 充実した子育て環境

本市では幼稚園 14 園（うち 2 園休園）、保育所 9 か所に加えて、公立・私立の認定こども園が設置されており、待機児童等の課題は発生していない。

③ 改善の兆しがみえつつも、厳しい財政状況

本市の経常収支比率は県内 18 位、実質公債費比率は県内 20 位となっているが、類似団体内平均値を下回る水準で推移しており、地方交付税措置の高い地方債の活用や、職員数の削減及び指定管理者制度導入による民間活力の活用等の取組の成果が表れてきている。しかし、将来負担比率は県内 20 位となっており、類似団体内平均を上回る水準になっている。また、2015 年から 2019 年にかけて普通交付税額が漸減するため、交付税の漸減への対応、新たな財源の確保、事業の取捨選択が喫緊の課題となっている。

■本市の強みと弱み



2. 市民意識とニーズ

「アンケート調査、Web 調査」結果抜粋

(アンケート調査：吉野川市内在住の16～39歳の男女753人、高校生の男女259人)

(Web 調査：株式会社マクロミルに登録しているモニタで、近畿地方・中国地方・四国地方在住の20歳以上の男女521人)

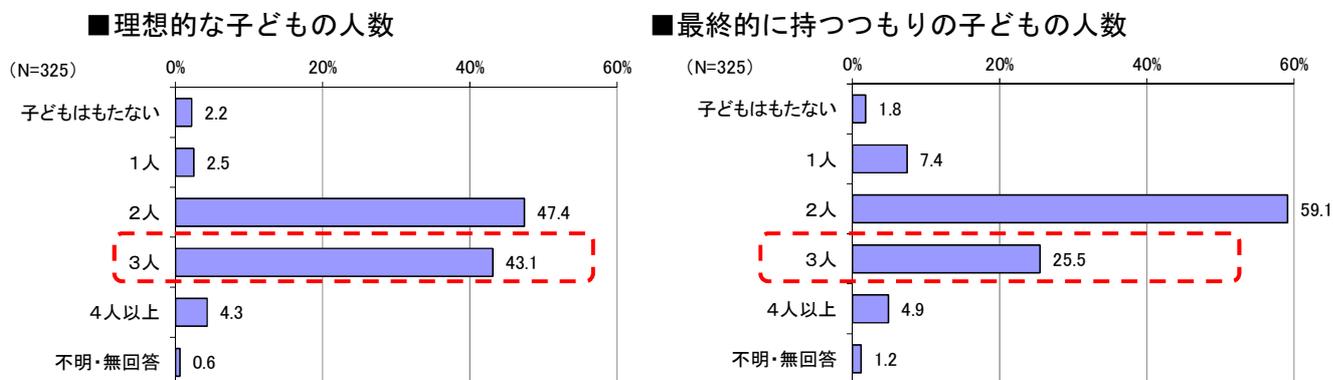
① 結婚・出産・子育てについて

16～39歳対象調査(アンケート)

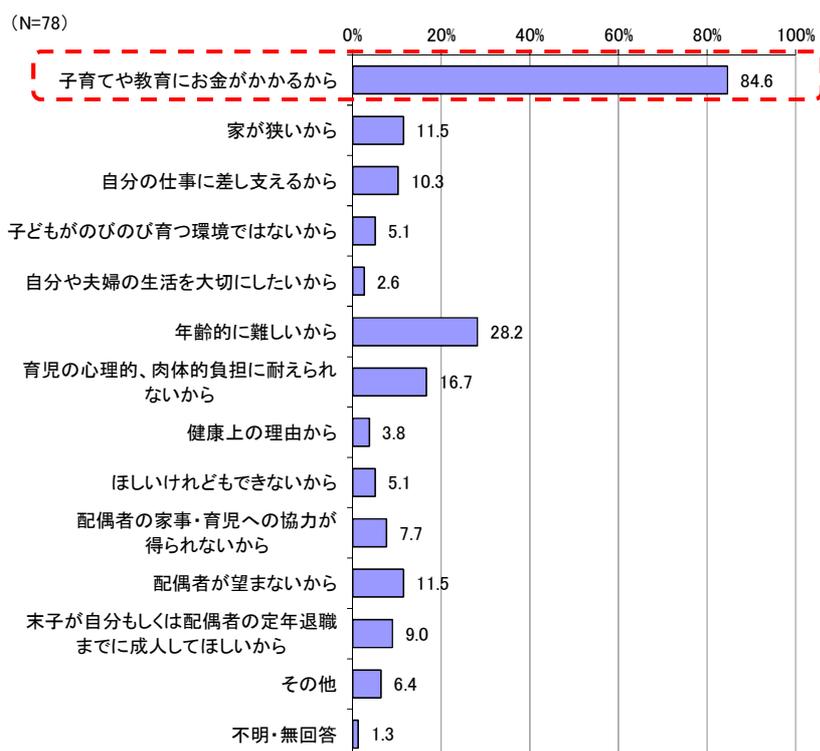
設問対象【結婚している方】

結婚している方の理想的な子どもの人数と最終的に持つつもりの子どもの人数をみると、理想的な人数では「3人」が43.1%であるのに対し、最終的に持つつもり的人数では25.5%となっている。

その理由をみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が84.6%と多数を占めている。



持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由

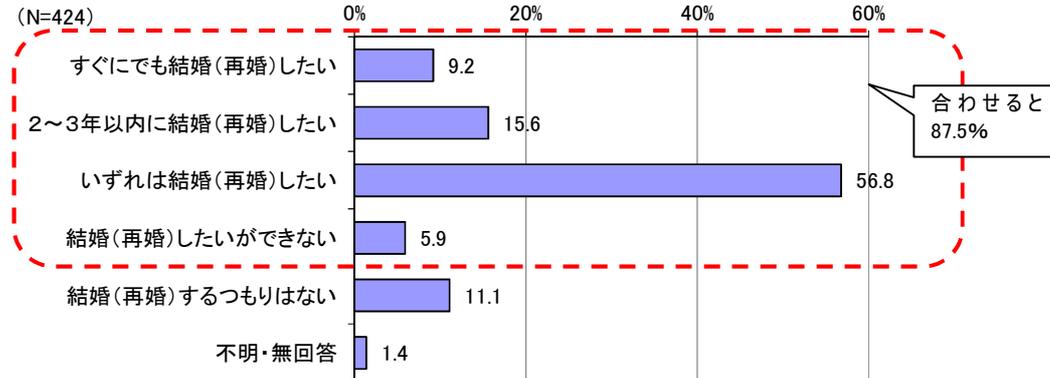


設問対象【結婚していない方】

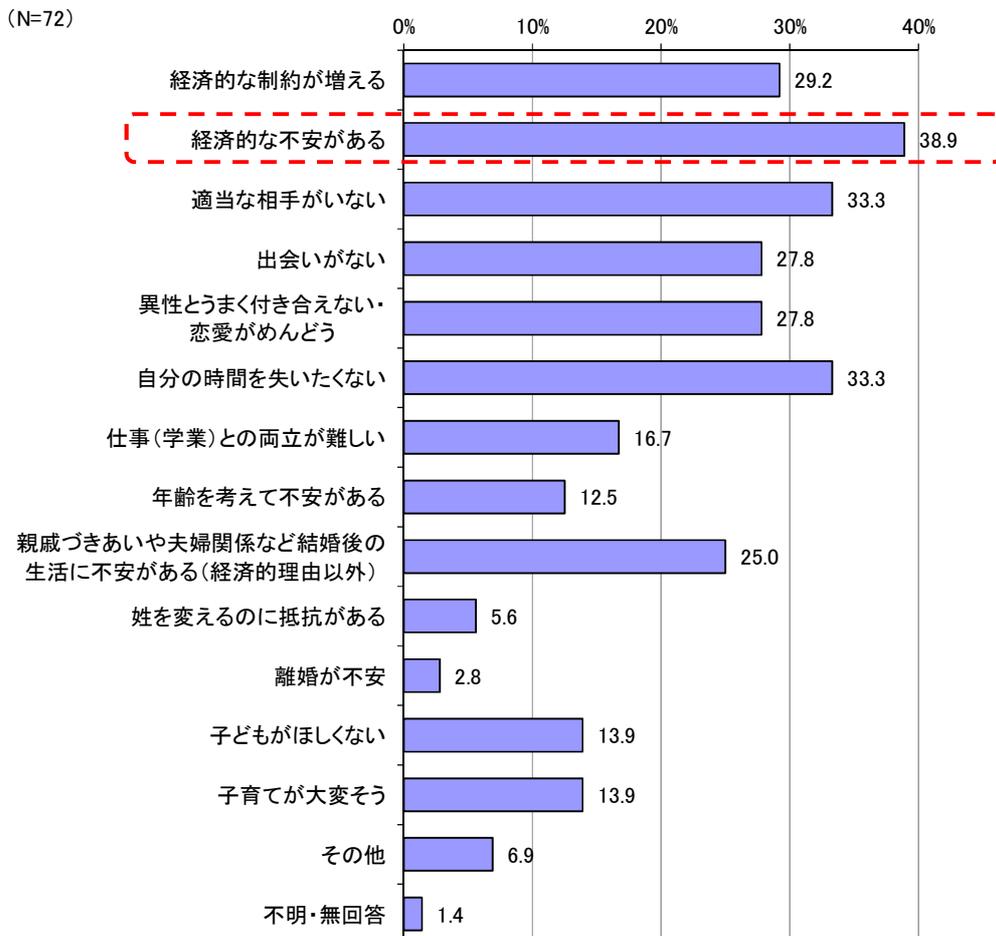
結婚していない方の結婚（再婚）願望の有無をみると、「いずれは結婚（再婚）したい」が 56.8%と最も高くなっているが、「結婚（再婚）するつもりはない」と回答した方が 11.1%となっている。

結婚（再婚）するつもりはない理由をみると、「経済的な不安がある」が 38.9%と最も高くなっている。

■結婚（再婚）願望の有無



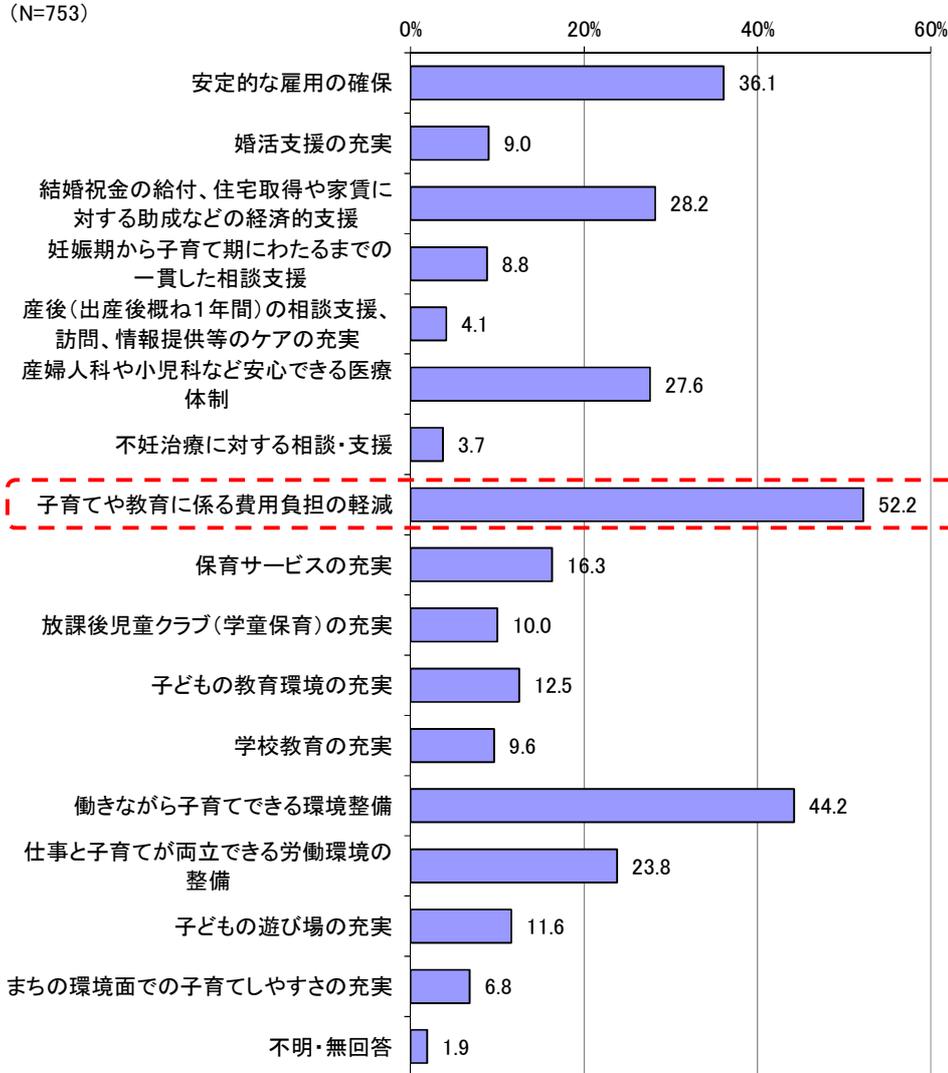
■結婚（再婚）するつもりはない理由



設問対象【全員】

結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、必要な（だった）支援・対策をみると、「子育てや教育に係る費用負担の軽減」が最も高く、52.2%となっている。

■結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、必要な（だった）支援・対策



② 移住・定住について

16～39歳対象調査（アンケート）

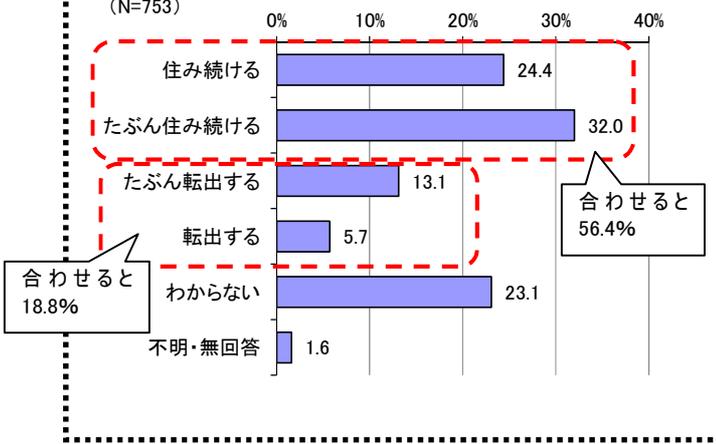
設問対象【将来、市からの転出を考えている方】

将来、吉野川市からの転出を考えている方の転出のきっかけをみると、「親からの独立」や「転勤や転職」、「結婚」が高くなっているが、「住宅環境の改善のため（広さや設備、生活の利便性など）」も12.0%となっている。

また、転出の際に特に重視することをみると、「交通・通勤の利便性のよさ」が50.0%と最も高く、次いで「就労の場があること」が43.0%となっている。

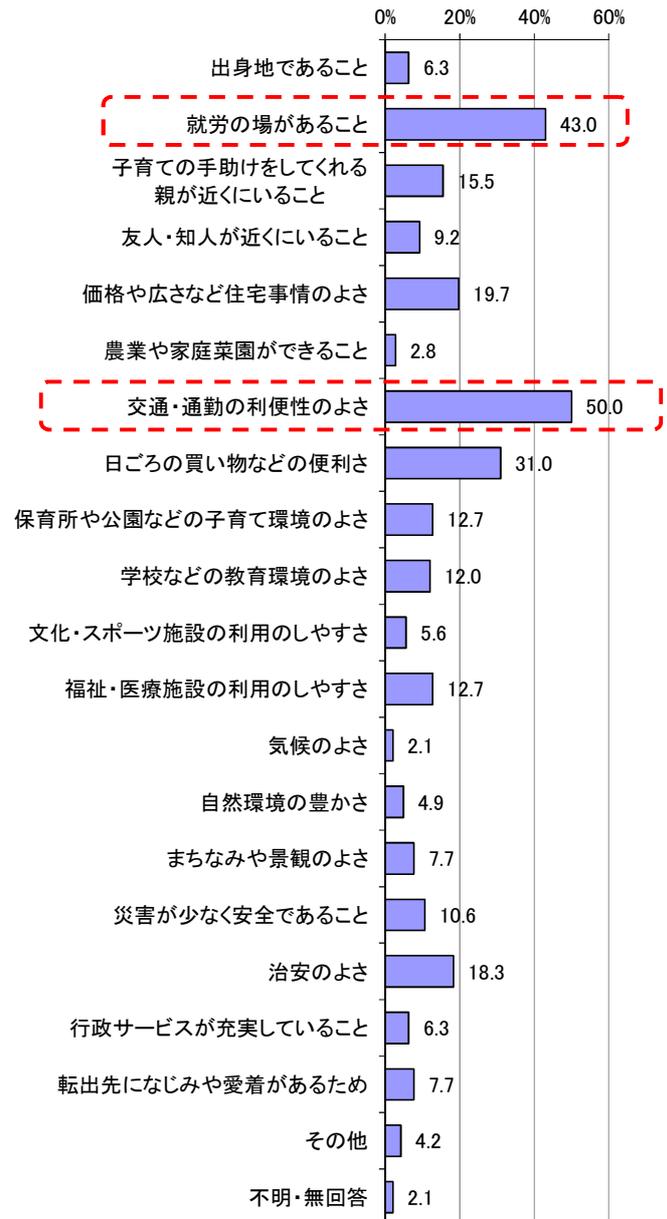
<参考>市に住み続けるか【全員】

(N=753)



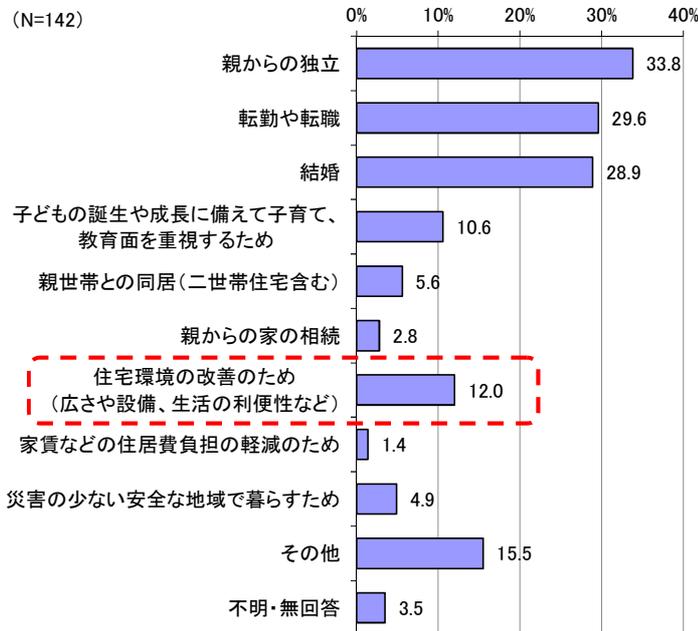
■転出時の重要視項目

(N=142)



■転出のきっかけ

(N=142)

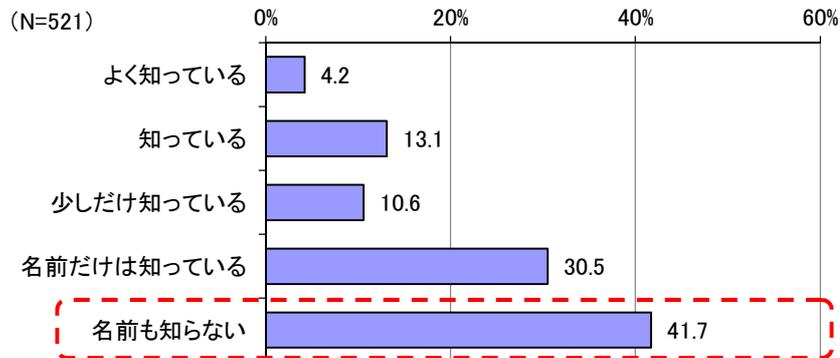


20歳以上対象調査（Web）

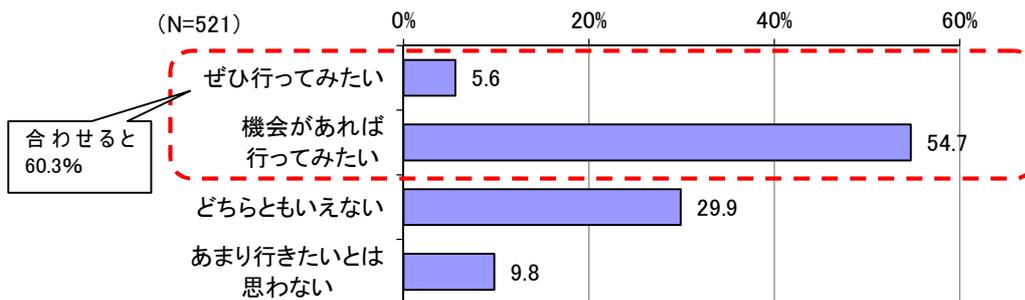
設問対象【全員】・【名前も知らない方以外】

吉野川市を知っているかをみると、「名前も知らない」が41.7%と最も高くなっている。また、今後、吉野川市を訪れたいと思うかをみると、「機会があれば行ってみたい」が54.7%と最も高くなっている。

■市の認知度【全員】



■市への訪問希望【全員】



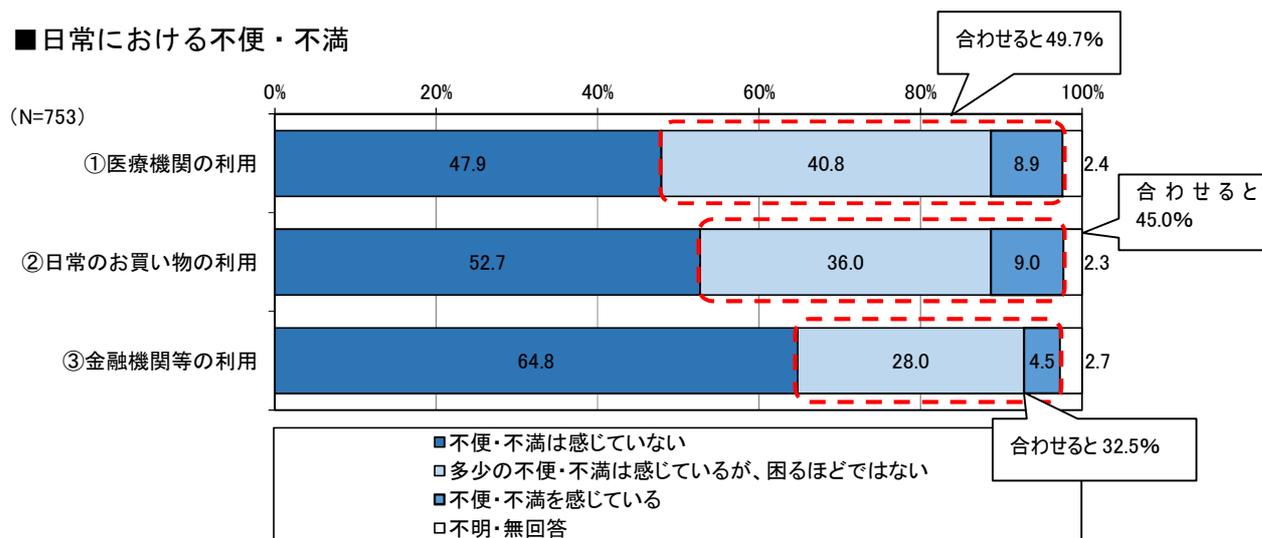
③ 地域連携について

16～39 歳対象調査（アンケート）

設問対象【全員】

日常における不便・不満の要因をみると、「医療機関の利用」において、【不便・不満を感じている】（「不便・不満を感じている」と「多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない」を合わせたもの）が 49.7%となっており、【不便・不満を感じていない】の 47.9%を上回っている。また、「日常のお買い物の利用」においても、【不便・不満を感じている】が 45.0%となっている。

■日常における不便・不満



④ 進路や就職について

16～39 歳対象調査（アンケート）

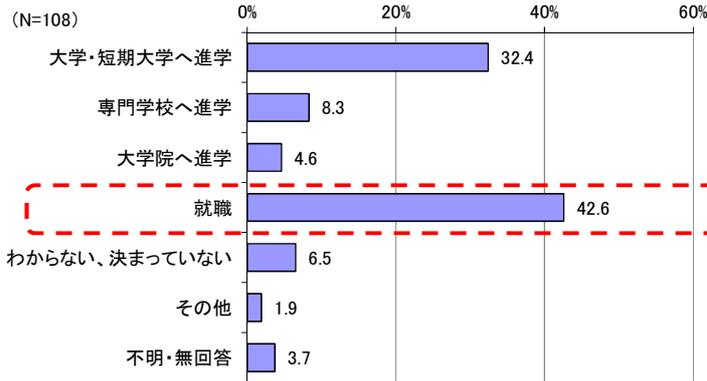
高校生対象調査（アンケート）

設問対象【16～39 歳：高校生・専門学校生・大学生（短大を含む）】【高校生：全員】

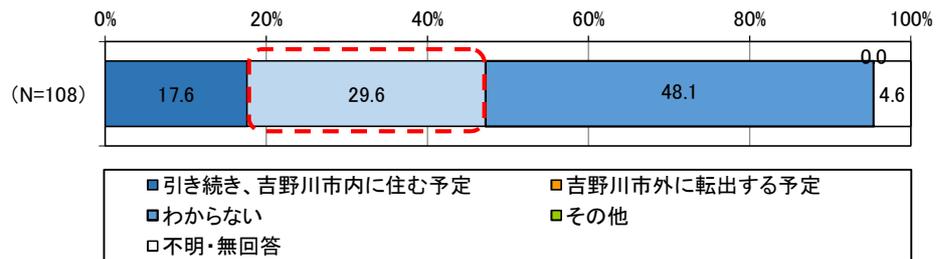
卒業後の進路希望をみると、【16～39 歳】においては、「就職」が 42.6%と最も高く、【高校生】においては、「大学へ進学」が 37.8%と最も高くなっている。

また、卒業後の予定居住先をみると、【16～39 歳】においては、「引き続き、吉野川市内に住む予定」の 17.6%を「吉野川市外に転出する予定」の 29.6%が上回っている。

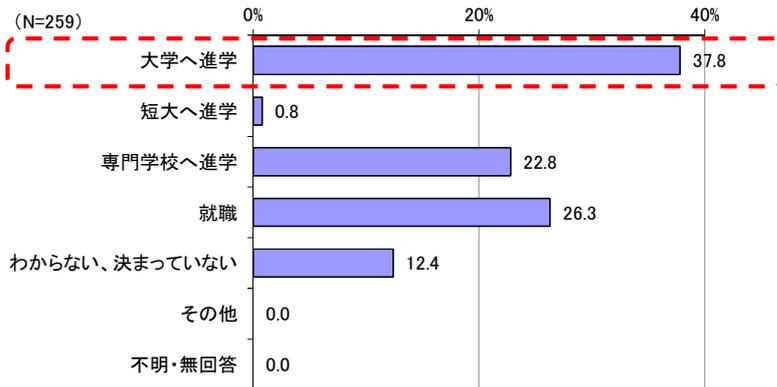
■卒業後の進路希望【16～39 歳】



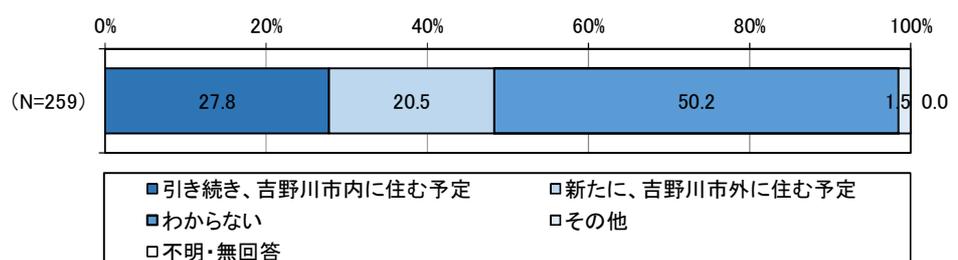
■卒業後の予定居住先【16～39 歳】



■卒業後の進路希望【高校生】



■卒業後の予定居住先【高校生】



16～39 歳対象調査（アンケート）

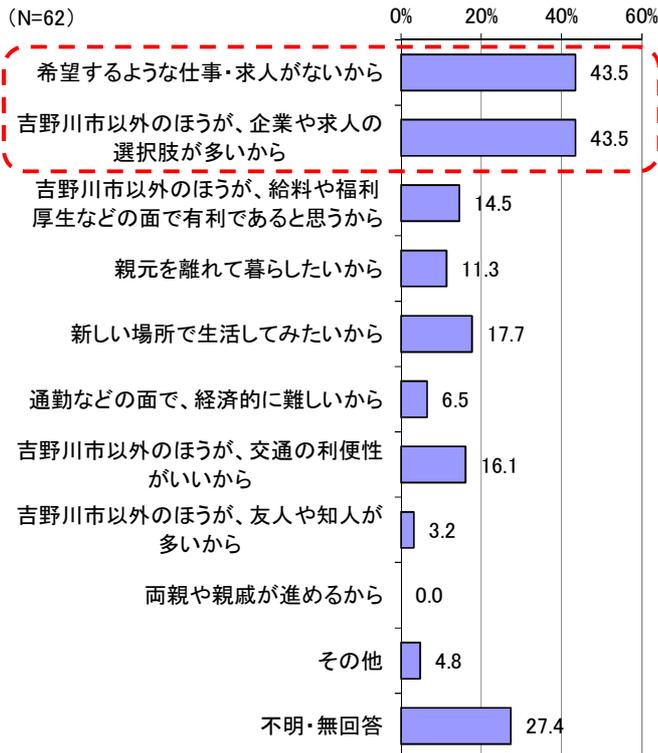
高校生対象調査（アンケート）

設問対象【16～39 歳】・【高校生】ともに【卒業後、吉野川市外に転出する予定の方】

希望就職地が市以外である理由をみると、【16～39 歳】・【高校生】ともに、「希望するような仕事・求人がないから」、「吉野川市以外のほうが、企業や求人の選択肢が多いから」が高くなっている。

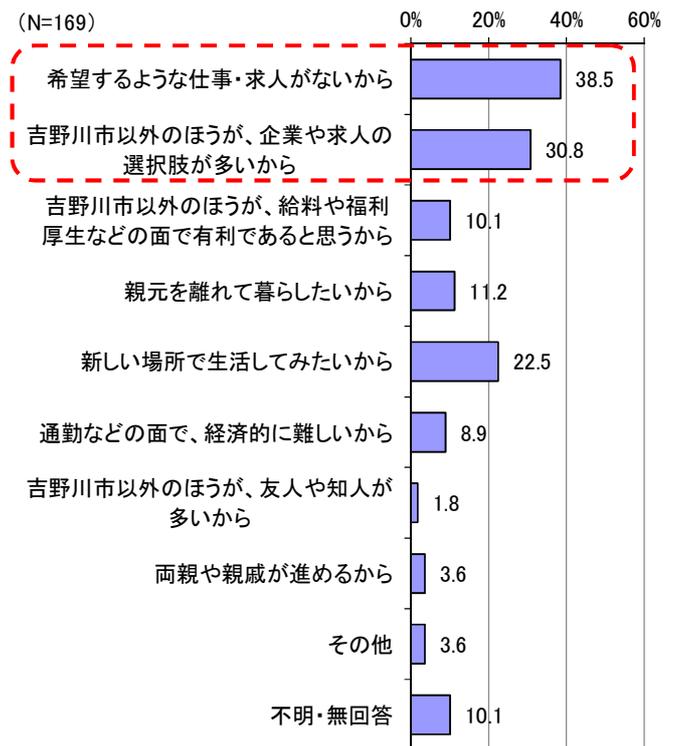
■希望就職地が市以外である理由

【16～39 歳】



■希望就職地が市以外である理由

【高校生】



16～39 歳対象調査（アンケート）

高校生対象調査（アンケート）

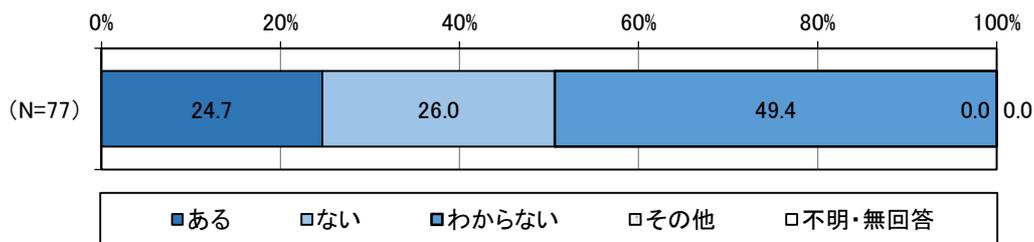
設問対象【16～39 歳】・【高校生】ともに【卒業後、吉野川市外に転出する予定の方】

【16～39 歳】において、将来、吉野川市に戻ってきたいかをみると、「どちらかといえば思う」が 14 件と最も多くなっている。【高校生】においては、外に進学しても、就職の際には県内に戻ってきたい希望があるかをみると、「ある」が 24.7%、「ない」が 26.0%となっている。

■将来、吉野川市に戻ってきたいか【16～39 歳】

	将来、吉野川市に戻ってきたいと思いますか。	件数(件)	割合(%)
1	思う	6	18.8
2	どちらかといえば思う	14	43.8
3	どちらかといえば思わない	10	31.3
4	思わない	2	6.3
5	不明・無回答	0	0.0
	合計(N)	32	100.0

■県外に進学しても、就職の際には県内に戻ってきたい希望があるか【高校生】



⑤ 吉野川市に対する気持ちについて

16～39 歳対象調査（アンケート）

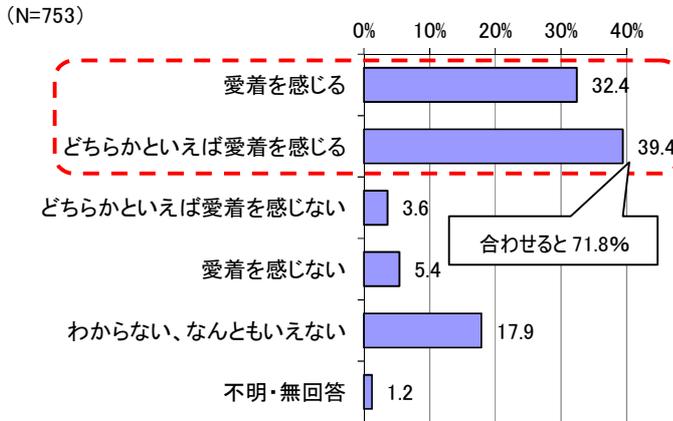
高校生対象調査（アンケート）

設問対象【全員】

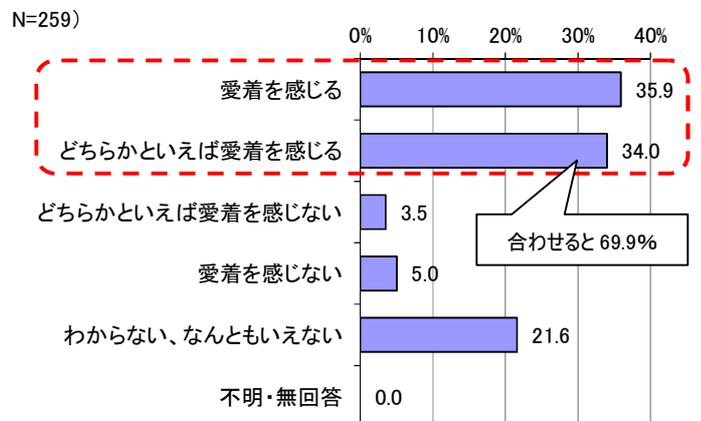
吉野川市への愛着についてみると、16～39 歳においては『愛着を感じる』（「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」を合わせたもの）が 71.8%、『愛着を感じない』（「愛着を感じない」と「どちらかといえば愛着を感じない」を合わせたもの）が 9.0%、「わからない・なんともいえない」が 17.9%となっている。また、高校生においては、『愛着を感じる』が 69.9%、『愛着を感じない』が 8.5%、「わからない・なんともいえない」が 21.6%となっている。

また、吉野川市に住み続けたいかをみると、「住み続けたい」が 24.3%と、「住み続けたくない」の 12.0%を上回っている。

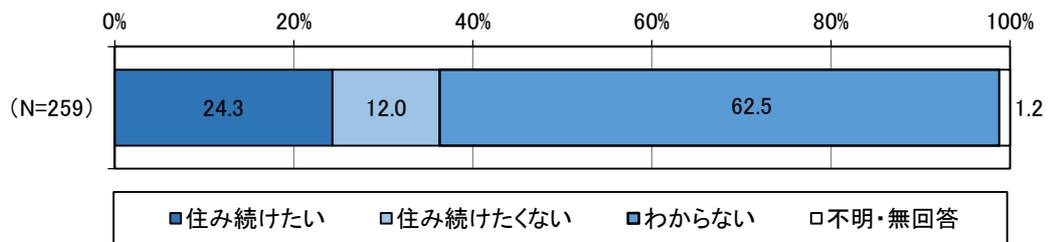
■市への愛着の有無【16～39 歳対象調査】



■市への愛着の有無【高校生対象調査】



■市に住み続けたいか否か【高校生対象調査】



⑥ 仕事に対する気持ちについて

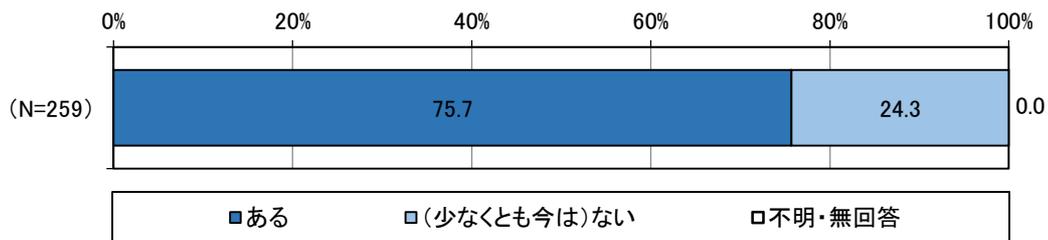
高校生対象調査（アンケート）

設問対象【将来、就きたい職業がある方】・【全員】

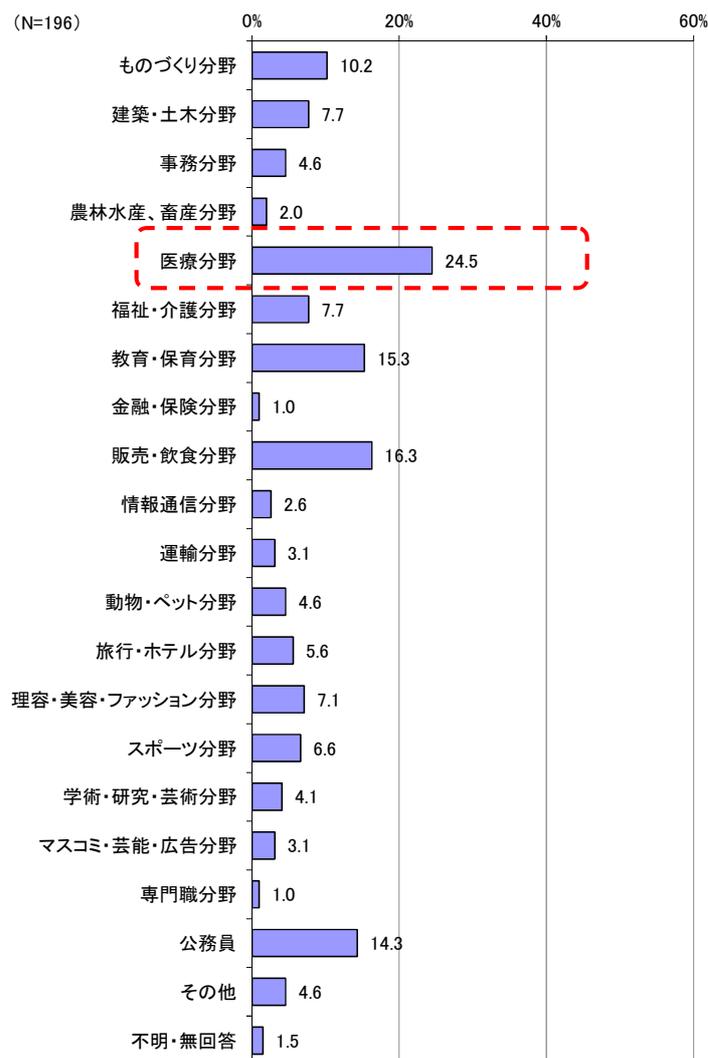
将来就きたい職業の有無についてみると、「ある」が 75.7%、「(少なくとも今は) ない」が 24.3%となっている。

就きたい職業の内容についてみると、「医療分野」が 24.5%と最も高く、次いで「販売・飲食分野」が 16.3%となっている。

■就きたい職業の有無



■就きたい職業の内容

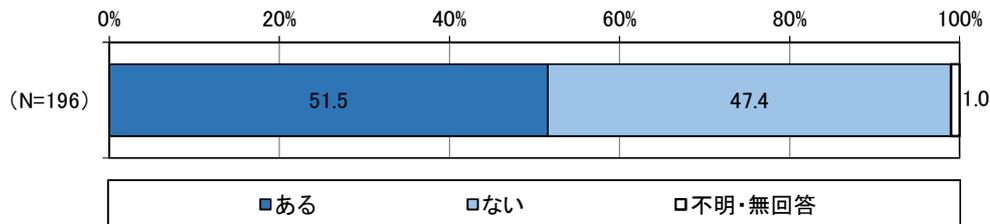


高校生対象調査（アンケート）

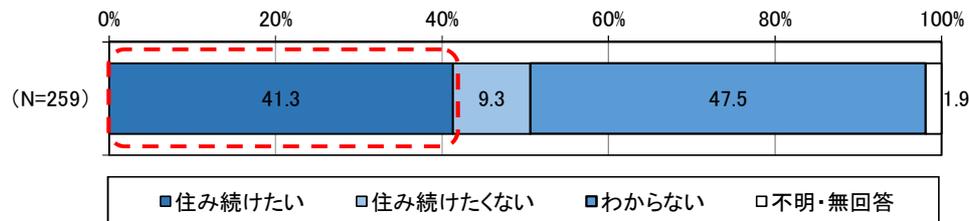
設問対象【将来、就きたい職業がある方】・【全員】

就きたい仕事が通勤可能圏内にあるかをみると、「ある」が51.5%、「ない」が47.7%となっている。また、通勤可能圏内に希望する仕事があれば、吉野川市に住み続けたいかをみると、「住み続けたい」が41.3%となっている。

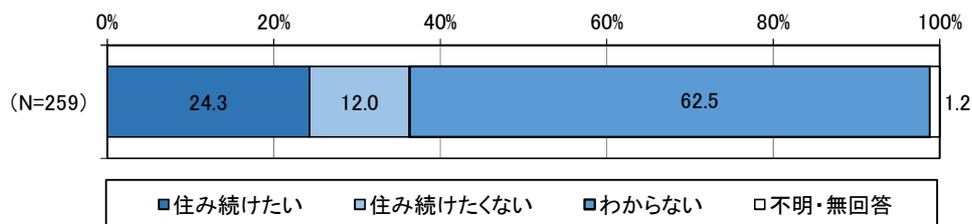
■就きたい職業は自宅から通勤可能な範囲にあるか【将来、就きたい職業がある方】



■通勤可能な範囲に希望する仕事があれば、市に住み続けたいか【全員】



■市に住み続けたいか【全員】※仕事のことは問わず、住み続けたいかを聞いた設問



3. 各種調査からの課題把握

▶ 結婚・妊娠・出産・子育てについての総括

【結婚している方】が、本当に持ちたいと思っている子どもの人数を持たない（持てない）理由と、【結婚していない方】が、結婚を考えない（考えられない）理由の最たるものとして、共通して「経済的な負担・不安」があがっている。

また、結婚・妊娠・出産・子育ての支援・対策においても、「子育てや教育に係る費用負担の軽減」を望んでいるなど、結婚・妊娠・出産・子育てにおいて、経済的な要因が影響していることがうかがえる。

今後、市において、出生率を向上させ、自然動態における人口減少の抑制を図るためには、特に若年層の雇用を促進し、経済的不安の解消に努めるとともに、子育て支援のさらなる充実を図り、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを進める必要がある。

▶ 移住・定住についての総括

将来、吉野川市からの転出を考えている方は18.8%となっており、転出のきっかけとして、「住宅環境の改善のため（広さや設備、生活の利便性など）」と回答した方が12.0%となっている。また、転出の際の重要視項目としては、「交通・通勤の利便性のよさ」が50.0%と最も高くなっている。

市の認知度については、調査範囲が近畿地方・中国地方・四国地方と比較的近隣であったが、「名前も知らない」が41.7%と最も高くなっている。また、今後、吉野川市を訪れたいと思うかについては、「ぜひ行ってみたい」が5.6%、「機会があれば行ってみたい」が54.7%となっており、合わせて60.3%が、吉野川市を訪れたいと思っていると出ている。

今後、市民の生活圏における利便性（特に交通面）の向上に努めるとともに、市の魅力を効果的にPRし、転入者の増加や市外転出者数の抑制を図り、社会動態における人口減少対策を講じる必要がある。また、ニーズに応じた観光振興を展開し、交流人口の増加や移住促進へとつなげていくためには、市の認知度の向上とともに、快適に暮らせる、魅力あるまちづくりを進める必要がある。

▶ 地域連携についての総括

日常における不便・不満の要因について、「不便・不満を感じている」においては、『日常のお買い物の利用』が9.0%、『医療機関の利用』が8.9%、『金融機関等の利用』が4.5%と、いずれも1割を切っているが、「多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない」においては、『医療機関の利用』が40.8%、『日常のお買い物の利用』が36.0%、『金融機関等の利用』が28.0%となっている。

今後、市において、市民の生活満足度を向上させ、定住促進を図るためには、市民の生活圏における不便・不満（特に医療機関・日常のお買い物の利用）の解消に努めるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、住みやすいまちづくりを進める必要がある。

▶ 進学や就職についての総括

卒業後の予定居住先について、【16～39 歳】においては、「市外」が「市内」を上回っているが、【高校生】においては、「市内」が「市外」を上回っている。

また、希望就職地が市以外である理由については、【16～39 歳】・【高校生】ともに「希望するような仕事・求人がないから」、「吉野川市以外のほうが、企業や求人の選択肢が多いから」が高くなっている。

今後、市において、転出した若年層のUターンを増加させるためには、特に就職における希望に沿えるよう、雇用の創出・確保に努めるとともに、Uターン就職を希望する学生等へのきめ細かな就職支援など、住み続けたいくなる・帰ってきたいくなるまちづくりを進める必要がある。

▶ 吉野川市に対する気持ちについての総括

吉野川市への愛着度については、【16～39 歳】・【高校生】ともに高くなっているが、「わからない・なんともいえない」と回答した方が、【16～39 歳】においては17.9%、【高校生】においては21.6%となっている。また、吉野川市に住み続けたいかについては、「わからない」が62.5%となっている。

今後、市において、若年層の定住促進を図るためには、「わからない・なんともいえない」と回答した方を1人でも多く「住み続けたい」に移行するため、雇用の創出・確保等に合わせて、ふるさと教育の推進や伝統文化の継承等、郷土愛を育むまちづくりを進める必要がある。

▶ 仕事に対する気持ちについての総括

就きたい仕事が通勤可能圏内にあるかについては、「ある」が51.5%、「ない」が47.4%と、約半々となっている。また、通勤可能圏内に希望する仕事があれば、吉野川市に住み続けたいかについては、「住み続けたい」が41.3%となっており、仕事のことは問わず、ただ吉野川市に住み続けたいかを聞いた設問における「住み続けたい」の24.3%を大きく上回っている。

今後、市において、転出した若年層のUターンを増加させるためには、特に就職における希望に沿えるよう、市内に就労の場を創り出すなど、雇用の創出・確保に努めるとともに、Uターン就職を希望する学生等へのきめ細かな就職支援など、住み続けたいくなる・帰ってきたいくなるまちづくりを進める必要がある。

4. 人口ビジョンにおける重点課題

この人口ビジョンにおいて、次の2つの重点課題を提示する。

重点課題1 ⇒ 継続的な人口減少への対応

本市は総人口が減少傾向となっており、その要因の1つとして自然増減をみると、死亡数は増加傾向、出生数は減少傾向で自然減が拡大していることが挙げられる。将来人口の構造を鑑みると、社会増減よりも自然増減の方が影響度は高いことから、出生率の向上により、人口減少に歯止めをかけ、自然動態の増加により、人口規模の安定と人口構造の若返りを図る必要がある。そのためには、子育て支援のさらなる充実を図り、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てなどの希望が実現できる社会を形成することが重要となる。

重点課題2 ⇒ 若年層の流出への対応

本市は「10～19歳→15～24歳」の転出者が多くなっており、進学や就職を機に転出している傾向にある。一方で45歳以降では転入が多いことから、市民が今後も「住み続けたい」、市外の人が「住んでみたい」と思えるまちを目指し、安心して働くことができる就労環境の整備や新たな雇用を創出等のほか、U I J ターン者を増加させるなど、転出抑制と転入増加により、一定の人口規模の確保を図ることが重要である。

第4章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向（基本方針）

人口減少を克服し、活力ある吉野川市を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本方針を定めることとする。

基本方針① ⇒ 「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」

◇人口減少を克服し、将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代が本市で安心して就労し、希望どおりに結婚し、妊娠・出産・子育てすることができる社会を実現する。

基本方針② ⇒ 「転出抑制と転入増加への挑戦」

◇他の地域への人口流出に歯止めをかけ、本市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やすとともに、シティプロモーション活動等を展開し、U・I・Jターンの受け入れを促進させるなど、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図る。

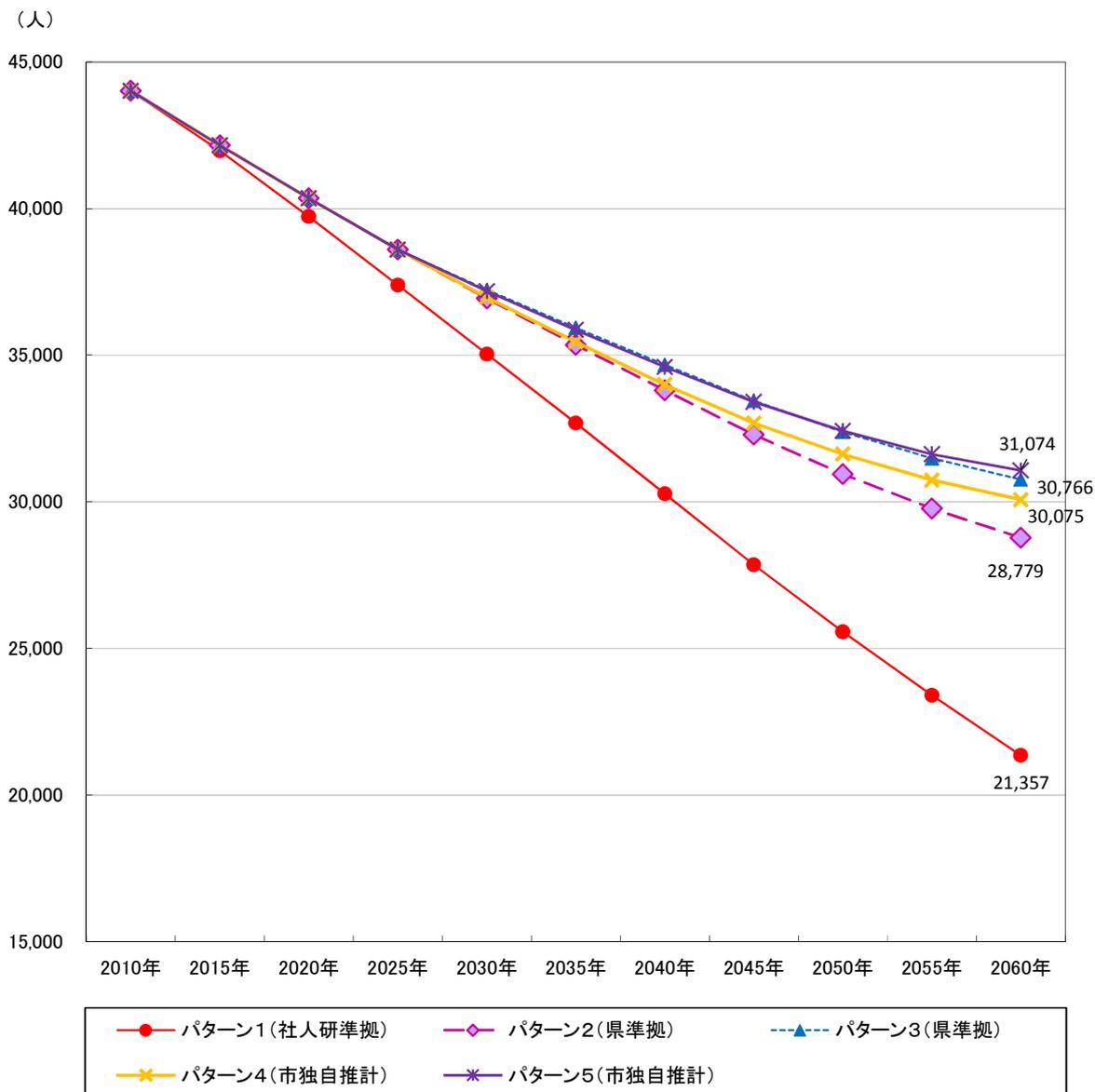
基本方針③ ⇒ 「地域の特性を活かした課題解決と地域社会の形成」

◇人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、地域の特性を活かした地域資源を最大限利用し、地域が直面する課題の解決を図り、いつまでも安全で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域社会を形成する。

2. 将来人口の展望

これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果をふまえ、また基本方針の実現による人口の将来展望は次のとおりである。

■吉野川市人口将来展望



【パターン別の概要】

	パターン1（社人研準拠）	パターン2（県準拠）
基準年	2010年	2010年
推計年	2015年～2060年	2015年～2060年
概要	主に2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	徳島県をベースに合計特殊出生率及び移動に関して異なる仮定を設定（県のパターンBを準拠）
出生に関する仮定	原則として、2010（平成22）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市町村ごとに仮定	合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80，2040年以降：2.07）すると仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005（平成17）年から2010（平成22）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000（平成12）年→2005（平成17）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用	パターン1（社人研）に準拠
移動に関する仮定	原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成27）年～2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）年～2040（平成52）年まで一定と仮定	転入数と転出数が均衡（2020年以降：均衡）すると仮定

	パターン3（県準拠）	パターン4（市独自推計）	パターン5（市独自推計）
基準年	2010年	2010年	2010年
推計年	2015年～2060年	2015年～2060年	2015年～2060年
概要	徳島県をベースに合計特殊出生率及び移動に関して異なる仮定を設定（県のパターンCを準拠）	市独自に合計特殊出生率及び移動に関する仮定を設定	市独自に合計特殊出生率及び移動に関する仮定を設定
出生に関する仮定	合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80，2040年以降：2.07）すると仮定	合計特殊出生率が上昇（2025年以降：1.80，2040年以降：2.2，2050年以降：2.45）すると仮定。 ※2050年は、アンケート調査結果の理想の子どもの人数を合計特殊出生率として設定	合計特殊出生率が上昇（2025年：1.80，2030年：2.2，2040年以降：2.45）すると仮定。 ※2040年は、アンケート調査結果の理想の子どもの人数を合計特殊出生率として設定
死亡に関する仮定	パターン1（社人研）に準拠	パターン1（社人研）に準拠	パターン1（社人研）に準拠
移動に関する仮定	転入数が転出数を上回る（2020年以降：均衡，2030年以降：56人超過／年）と仮定	転入数と転出数が均衡（2020年以降：均衡）すると仮定	転入数と転出数が均衡（2020年以降：均衡）すると仮定

※徳島県の人口増加分を、吉野川市におきかえると、
1,000人/年→56人/年（1,000/785,000×44,018）⇒5年間で、約280人増加

【吉野川市の目標人口】

国、県が示す長期ビジョンをふまえ、中長期的な人口の展望として、2040（平成 52）年に 34,000 人、2060（平成 72）年に 30,000 人の人口規模を維持するとともに、人口構造の若返りを目指す。

2040 年に 34,000 人の人口維持を目指す！

2060 年に 30,000 人の人口維持を目指す！